

中間期ディスクロージャー誌2025

なお、本誌の内容は、下記の当行ホームページでもご覧いただけます。

【当行ホームページアドレス】 <https://www.awabank.co.jp/>

発行／2026年1月



〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL. 088-623-3131 (代表)

contents

中小企業の経営の改善及び

地域の活性化のための取組みの状況

- あわぎんSDGs取組方針・・・・・・・・・・ 2
- 中小企業の経営支援と地域活性化・・・・・・・・ 6

連結情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・ 1 2
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 1 2
- 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・ 1 3
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結リスク管理債権・・・・・・・・・・ 3 0
- 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 3 0
- セグメント情報等・・・・・・・・・・ 3 1
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 3 3

単体情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・ 3 4
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 3 4
- 中間財務諸表・・・・・・・・・・ 3 5
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - 中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権・・・・・・・・・・ 4 4
- 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 4 4
- 損益の状況・・・・・・・・・・ 4 5
- 営業の状況・・・・・・・・・・ 4 8
 - 預金業務
 - 貸出業務
 - 証券業務
 - 信託業務
- 有価証券等の時価情報・・・・・・・・・・ 5 4
 - 有価証券関係
 - 金銭の信託関係
 - その他有価証券評価差額金
- デリバティブ取引情報・・・・・・・・・・ 5 6
- 電子決済手段・・・・・・・・・・ 5 7
- 暗号資産・・・・・・・・・・ 5 7
- 大株主の状況・・・・・・・・・・ 5 8
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 5 8

自己資本の状況

- 自己資本の構成、自己資本比率・・・・・・・・ 5 9
- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額・・・・・・・・・・ 6 3
- 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 6 3
- 信用リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 7 5
- 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・ 9 0
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・・・ 9 0
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・ 9 2
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・ 9 4
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額・・・・・・・・・・ 9 5
- 金利リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 9 6

※本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しております。

2023年3月末	(2023年3月31日現在)
2023年中間期・9月期	(2023年4月1日～2023年9月30日)
2023年中間期末・9月末	(2023年9月30日現在)
2024年3月期	(2023年4月1日～2024年3月31日)
2024年3月末	(2024年3月31日現在)
2024年中間期・9月期	(2024年4月1日～2024年9月30日)
2024年中間期末・9月末	(2024年9月30日現在)
2025年3月期	(2024年4月1日～2025年3月31日)
2025年3月末	(2025年3月31日現在)
2025年中間期・9月期	(2025年4月1日～2025年9月30日)
2025年中間期末・9月末	(2025年9月30日現在)

投融資方針の制定

環境や社会のさまざまな課題解決に向けて責任ある投融資を行うため、「あわぎん ESG 投融資方針」を定めています。投融資方針を明確にし、適切にモニタリングすることで、当行投融資による環境・社会への影響を低減・回避するよう努めています。

あわぎんESG投融資方針

阿波銀行は、伝統的営業方針である「永代取引」の理念のもと、本方針に基づいた投融資を通じて、環境や地域社会が抱える課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

<p>1. 積極的に支援する事業</p> <p>(1) 地域の産業振興と持続的な発展に寄与する事業</p> <p>(2) 環境保全や環境負荷軽減に寄与する事業</p> <p>(3) 健康で豊かな人生100年時代に寄与する事業</p> <p>(4) 社会のインフラの維持・発展や地域の防災・減災に寄与する事業</p> <p>2. 支援を回避する事業</p> <p>(1) 石炭火力発電事業</p> <p>石炭火力発電の新規建設事業に対する投融資は原則行いません。ただし、国際的ガイドライン^(※)や当該国のエネルギー政策等に則り、環境への影響や発電効率等を考慮した厳格な基準を</p>	<p>満たす事業については、慎重に検討します。</p> <p>(2) 兵器製造関連事業</p> <p>核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾など、非人道的兵器の開発・製造等を行う事業には投融資を行いません。</p> <p>(3) 人権侵害や環境破壊等につながる事業</p> <p>人権保護や資源保全の観点から、違法労働や違法伐採の可能性が高い事業には投融資を行いません。</p> <p>※OECD公的輸出信用アレンジメント等</p>
---	---

2021年11月制定

環境方針

阿波銀行は、地球環境保護への取組みを社会的責任であると位置づけ、次世代に引き継ぐ豊かな自然を維持・改善するとともに継続的な地域社会の発展に貢献してまいります。

- 一、環境関連法規等の遵守
- 一、環境保護活動への参加
- 一、目標の設定と継続的な改善
- 一、環境保護活動の啓発
- 一、銀行業務を通じた環境保護活動の支援

2009年6月制定

あわぎんSDGs取組方針

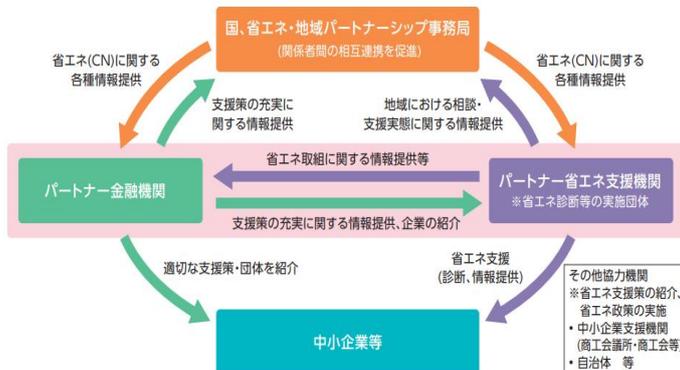
1. 地域経済発展と産業振興への取組み
当行の伝統的営業方針「永代取引」の実践による幅広い金融サービスの提供により、地域経済の発展と産業振興に貢献し、お客さまと地域の持続的な発展をめざします。
2. 魅力のある持続可能な地域社会の実現
さまざまな社会貢献活動や環境保全等の取組みを通じ、地域のすべての人が安心して生活できる持続可能な社会の実現をめざします。

2019年4月制定

●あわぎん SDGs 実践ゼミの開催による脱炭素経営の推進

「省エネ・地域パートナーシップ」の取組みの一環として、「脱炭素経営入門セミナー～省エネ診断と省エネ補助金活用の実践ガイド～」と題したセミナー等を開催しています。

自社の温室効果ガス排出量を「知る⇒測る⇒減らす」と進めていくにあたり、まずその第一歩として「省エネ診断」を行うことが重要です。省エネ診断では、現地調査や情報収集を行いエネルギー使用状況を把握したうえで省エネできる項目を洗い出し、改善項目の提案が行われます。今後もパートナー機関と連携し、省エネ・脱炭素を推進していきます。



気候関連開示の対応状況

当行は、環境・気候変動への対応を優先的に取組むべき重要な課題であると考えており、2021年6月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同しています。今後も、気候変動リスク低減に向けた取組みや情報開示の重要性を認識し、ISSB基準を参考に気候変動に関する情報開示を充実してまいります。

気候関連開示の対応状況 <https://www.awabank.co.jp/about/sdgs/tcfdf/>

■指標と目標

➤CO₂排出量の削減

当行は、地球温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」の目標達成と地域の脱炭素社会の実現に向け、中・長期 KPI として「CO₂排出量削減目標」を定めています。

【中期目標】①2030年度における当行のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減する。

②2030年度における当行のエネルギー使用量を2013年度比で23%以上削減する。

【長期目標】2050年度における当行のCO₂排出量を実質ゼロとする。

【CO₂排出量実績】

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1 (直接的排出)	677 t	515 t	493 t	531 t	507 t	483 t	468 t
Scope2 (間接的排出)	7,609 t	4,586 t	3,644 t	5,219 t	4,374 t	3,271 t	3,593 t
合計	8,286 t	5,101 t	4,137 t	5,750 t	4,881 t	3,754 t	4,061 t
削減実績	—	▲38.4%	▲50.1%	▲30.6%	▲41.1%	▲54.7%	▲51.0%

※削減実績は、2013年度を基準年（100）とした場合の削減割合

➤ESG 投融資

ファイナンスを通じたお客さまのサステナビリティへの取組みを支援するため「ESG投融資残高」の目標を定めています。

【2025年度 ESG 投融資目標残高】 2,000 億円

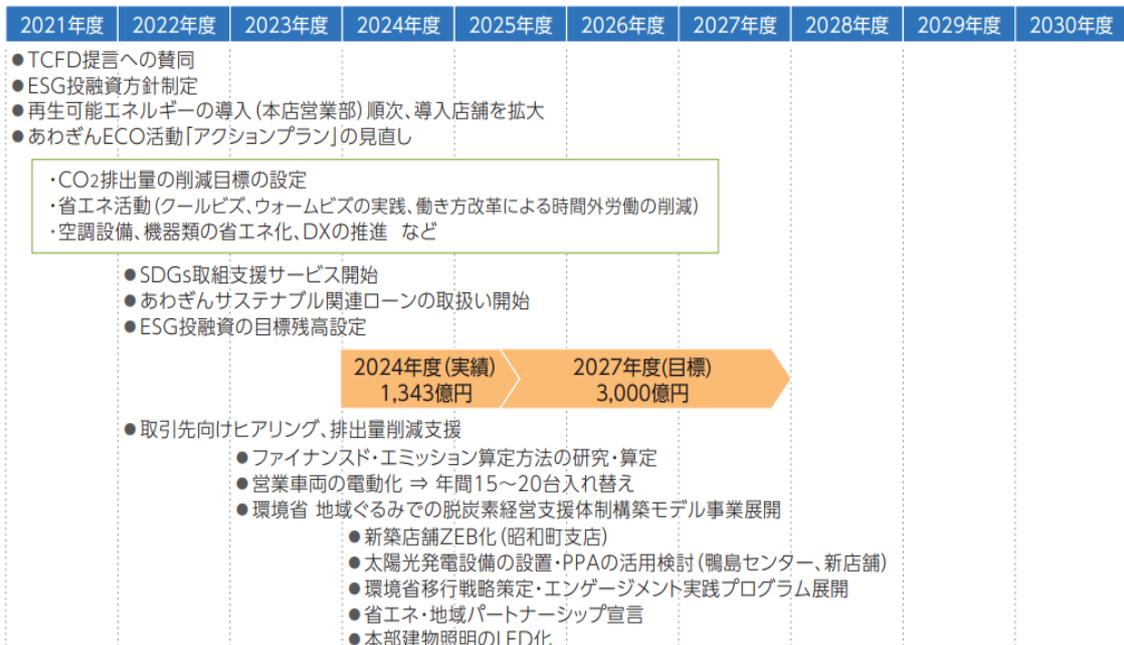
2024年度 ESG 投融資実績	1,343 億円
------------------	----------

2027年度 ESG 投融資目標残高	3,000 億円
--------------------	----------

※ESG投融資額は、外部評価のあるESG関連投融資と定義し、①グリーンローン②グリーンボンド（サステナビリティボンドを含みます）③ソーシャルローン④ソーシャルボンド⑤サステナビリティ・リンク・ローン⑥サステナビリティ・リンク・ボンド⑦トランジション・ファイナンス⑧ ①～⑦に準じる投融資の合計額を目標に設定

あわぎん SDGs 取組方針

● カーボンニュートラル実現に向けた一ロードマップ



●太陽光発電設備稼働

2024年5月29日、鴨島センターにおける太陽光発電設備が稼働しました。太陽光パネル1,484枚、発電量765,288kwh/年で、CO₂排出量削減効果は約420t/年を見込んでいます。



●昭和町支店でZEB認証を取得(徳島県内金融機関として初)

2025年1月、昭和町支店をZEB店舗として新築移転しました。ZEBとは、Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることをめざした建物です。



●とくしま協働の森づくり事業「SDGs 森づくり宣言」に基づく寄付

持続可能な開発目標「SDGs」達成の取組みの一環として、紙の通帳を発行しないインターネットバンキング専用口座「あわぎん ai-mo 通帳」の推進を行っています。「あわぎん ai-mo 通帳」の新規・切替件数に応じ、寄付を行っています。

	「あわぎんai-mo通帳」の 新規・切替件数	寄付金額
2024年度	8,068件	806,800円
2020~2024年度(累計)	42,842件	4,284,200円



当寄付金は、「使う緑化プロジェクト」に充てられ、県内の幼稚園等に県産木製遊具を寄贈し木育活動につながっています。今後も環境保全の取組みを通じ、持続可能な地域 社会の実現をめざします。



※とくしま協働の森づくり事業

企業・団体等、徳島県、(公社)徳島森林づくり推進機構が協働で森づくりに取り組む事業。2021年度より、従来からの三者によるパートナーシップ協定方式を改め、企業・団体が主体となりSDGsの達成に向け「SDGs森づくり宣言」を行い、徳島県、(公社)徳島森林づくり推進機構とともに森づくりパートナーとなり、森林整備活動等を実施する。

※使う緑化プロジェクト

「植える緑化」から「使う緑化」の取組みとして、県産木製品の利用を促進し、二酸化炭素の固定量を増加させるとともに、制作した木製遊具を保育所等へ寄贈し、木育活動につなげるプロジェクト。

保育園（徳島県板野郡藍住町）への木製遊具の寄贈

●地域の環境保護活動

当行は、徳島の豊かな自然を次世代に残すため、さまざまな環境保護活動に取り組んでいます。



アドプト・プログラム
吉野川清掃ボランティア「うちの土手」



森づくりボランティア



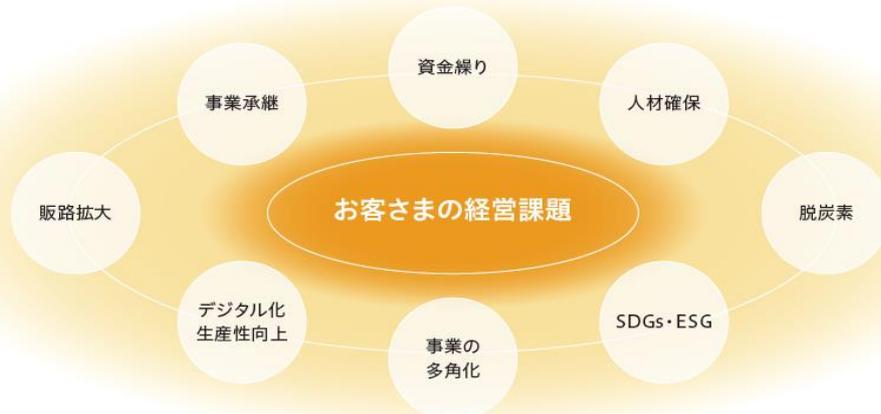
とくしままちなか花ロードprojectボランティア

中小企業の経営支援と地域活性化

お客さまの経営支援に関する取組み

当行は、世代を超えたパートナーシップ「永代取引」の実践により、取引先の企業価値向上と、それらを通じた地域の活性化および持続可能な地域社会の実現をめざしています。当行の強みである中小企業取引では、長年培ってきた事業性評価を通じ、「融資資産の健全性を堅持しながら、中小企業の業績が景気等に左右され変化することを前提として、支え続けていくこと」を基本としています。また、企業の経営課題と一緒に取組むため、お客さまの経営・商流・事業内容をより深く理解する伴走支援の実践と、地域のさまざまなパートナーとの連携を強化してまいります。

多様化かつ高度化するお客さまニーズに対応し、取引先の企業価値向上をサポート



永代取引によるお客さま感動満足の創造

中小企業融資における永代取引方針

1. 中小企業融資における永代取引は、「融資資産の健全性」を堅持しながら、中小企業の業績が景気等に左右され変化することを前提として、支え続けていくことを基本とする。
2. 中小企業の創業期・成長期・再生期・承継期におけるそれぞれのライフステージに応じたニーズ・経営課題に対し、個別の提案やコンサルティング等、オーダーメイドによるあらゆる支援を行う。
3. 融資営業とは、経営者ニーズへの対応である。そのために、対話を通じて経営者の思いや経営上の課題等を共有し、お互いの「信用」を基本とした強固な信頼関係を築く。
4. 取引先企業の企業価値向上に積極的に取組み、企業の世代を超えた永続的な発展に寄与するとともに、雇用の維持・拡大や地方創生に貢献する。

当行は、徳島県のリーディングバンクとして、県内の強固な顧客基盤に加え、長年にわたり積み重ねてきた、県外における取引先基盤を有しています。地元徳島で培った「永代取引」のノウハウを、県内外で伝承・進化させ、お客さまネットワークのさらなる強化により、取引先企業および地域の活性化につなげています。

● 融資先の地域別内訳 (2025年3月末)



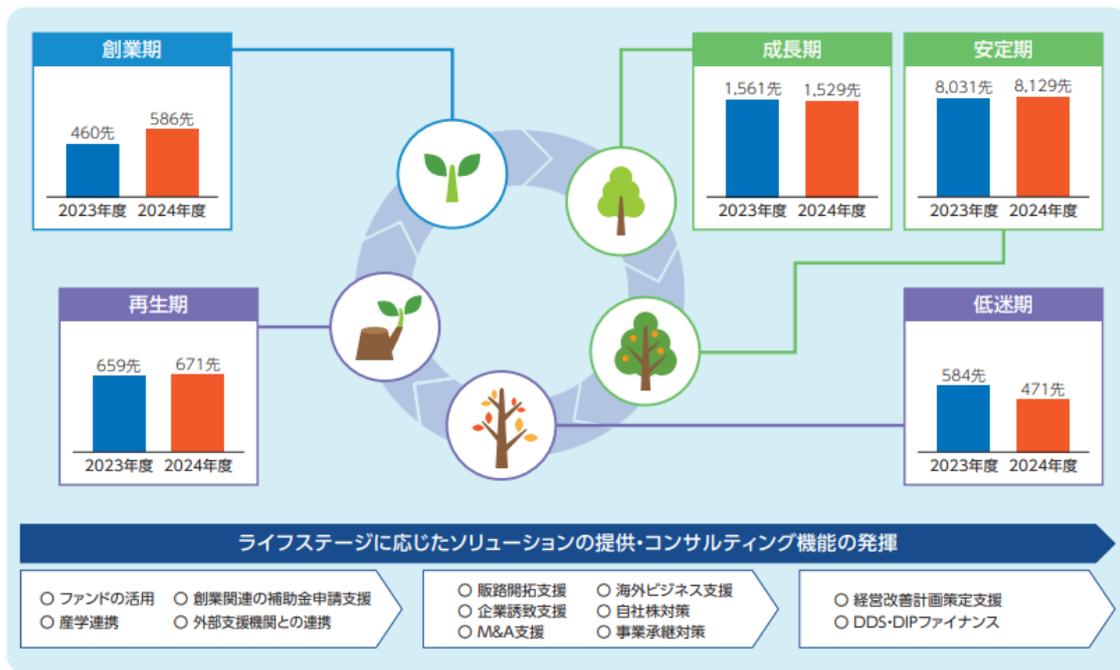
お客さまの経営支援に関する取組み

●コンサルティング能力の発揮

当行は、中小企業の創業期・成長期・再生期・承継期におけるそれぞれのライフステージに応じたニーズ・経営課題に対し、個別の提案やコンサルティングなど、オーダーメイドによるあらゆる支援を行っています。また、取引先企業の企業価値向上に積極的に取組み、企業の持続的な発展に寄与することで、雇用の維持・拡大や地方創生に貢献してまいります。

●企業のライフステージ※別の融資先数

※企業のライフステージは、創業年月・売上高の平均増加率等で区分しています。



●事業承継への取組み強化

事業承継は、すべての企業が経験する企業のライフイベントであり、特に中小企業においては、多くの企業が経営課題として認識し、地域の雇用や技術継承の観点からも重要な課題となっています。当行は、経営者の高齢化や後継者不在を背景とした取引先企業の事業承継ニーズに対し、当行と阿波銀コンサルティング株式会社を中心となり、阿波銀キャピタル株式会社や外部機関とも連携しながら、M&A（第三者承継）やファンド利用などの事業承継スキームを、各企業の想いに寄り添った形でご提案しています。

《さまざまな事業承継スキーム》

	内容	ポイント
M&A	譲り受け企業へ株式を売却し、買収先企業による経営が行われる	譲り受け企業とのシナジー効果(技術力向上や販路拡大などの効果が見込める)
事業承継ファンド	ファンドが一旦株式を取得し、ハンズオンによる支援を実施後、親族、従業員、第三者等が再承継	ハンズオン期間における、後継者育成や再承継への道筋確保
サーチファンド	ファンドが一旦株式を取得し、サーチャーが経営を行った後、EXIT(上場、MBO、第三者承継等)	サーチャーと事業承継ニーズのある企業のマッチング(想いの把握や成長戦略の共有)
社内承継 (親族、社内後継者)	親族や社内幹部への事業承継(株式譲渡)	株価対策などを含めスムーズな承継スキームを提供

中小企業の経営支援と地域活性化

お客様の経営支援に関する取組み

●経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況

○新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

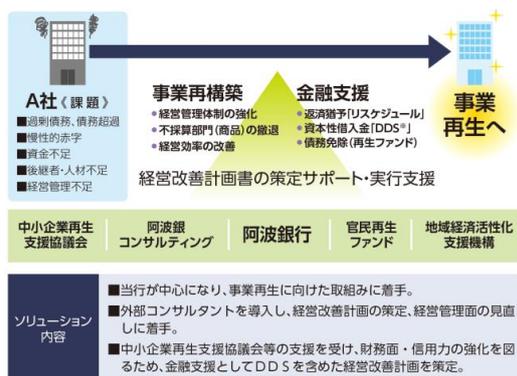
項目	2024年10月～ 2025年3月末	2025年4月～ 2025年9月末
① 新規に無保証で融資した件数	3,772 件	4,019 件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0 件	0 件
③ 新規融資件数	5,968 件	6,220 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②/③) ×100)	62.37%	64.61%

○事業承継時における保証徴求割合（4 類型）

項目	2024年10月～ 2025年3月末	2025年4月～ 2025年9月末
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	19.16%	28.28%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	32.93%	36.37%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	41.92%	29.29%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	5.99%	6.06%

●事業再生を支援

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客様の経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。



※ [DDS]
金融機関が既存の貸出債権を一般の債権よりも返済順位の低い(劣後ローン)に切り替える手法のことです。

●経営改善支援に向けた取組状況（2025年9月）

経営改善支援取組み率	4.49%
(経営改善支援取組み先数：174 件/期初債務者数：3,868 件)	
ランクアップ率	2.87%
(ランクアップ先数：5 件/経営改善支援取組み先数：174 件)	
再生計画策定率	71.83%
(再生計画策定先数：125 件/経営改善支援取組み先数：174 件)	

地域活性化に向けた取組み

●あわぎん創業支援「ゼロワン」ローン

2024年10月1日から、徳島県内で、創業もしくは第二創業を計画している中小企業者等を金融面からサポートするため、『あわぎん創業支援「ゼロワン」ローン』の取扱いを開始しました。

「ゼロワン」とは0から1を創り出すこと、「新しいモノやサービスや価値を生み出す活動」を意味しています。多くの試練や葛藤が伴う新事業にチャレンジする経営者を資金面で支える商品です。融資対象者は徳島県内で、創業もしくは第二創業を計画している中小企業者等に限定したものであり、創業時の資金繰り支援、改善を図り、企業成長を後押しします。

あわぎん創業支援「ゼロワン」ローンの概要

取扱開始日	2024年10月1日
取扱店	徳島県内の店舗
融資対象	徳島県内で創業もしくは第二創業を計画している(もしくは創業後5年以内) 法人および個人事業主
融資科目	証書貸付
資金使途	運転資金、設備資金(事業資金に限る)
ファンド総額	5億円
融資金額	1件あたり10百万円以内
融資期間	運転資金10年以内、設備資金20年以内(据置期間は最長2年)
融資利率	当行所定の利率(変動金利)
保証人	無保証人
担保	無担保

●徳島イノベーションベース(TIB)への参画

徳島県内の起業家や社会人、学生などアントレプレナーシップ(起業家精神)を持つ方々を先輩起業家らが育成支援する「一般社団法人徳島イノベーションベース」(代表理事:藤田恭嗣、以下「TIB」)に設立段階から参画しています。TIBの活動を通じ、徳島経済活性化に積極的に取り組んでいます。



【設立5年目を迎えたTIBの月例会に参加】

●「あわぎん創業スクール」の開催

創業・起業をめざしている方や企業の新規事業展開および社内ベンチャーの取組みを支援するため、「あわぎん創業スクール」を開催しています。創業スクールでは、財務・税務等の基本知識習得のほか、マーケティングの基本やビジネスプランの作成支援に取り組んでいます。また、実際に創業・起業した経営者や起業家支援の専門家の講演や、一般社団法人徳島ニュービジネス協議会が主催する「起業家セミナー」と連携し、創業・起業をめざす方々のコミュニティづくりや情報交換の場を提供しています。

●スポーツの振興

- 当行創業 100 周年事業として、1996 年から当行および公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団は各種スポーツ大会を開催しており、子どもたちの健やかな育成に貢献しています。(サッカー・ソフトテニス・ミニバスケットボール)



当行はサッカーJ2「徳島ヴォルティス」、バスケットボール B3「徳島ガンバローズ」を応援しています。「阿波銀行マッチデー」を開催するなど、さまざまなイベントを通じて応援を盛り上げています。



J2徳島ヴォルティス「阿波銀行マッチデー」(2025年5月25日)



B3徳島ガンバローズ「阿波銀行マッチデー」(2024年11月23~24日)

●地域との連携協定

当行は地域の課題解決や活性化を図り、持続可能な発展に寄与することを目的に、地域の自治体とさまざまな連携協定を結んでいます。



阿波市との企業誘致に関する連携協定 (2024年9月24日)



鳴門市とのゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定 (2025年9月29日)

連結情報

■事業の概況

金融経済環境

2025年度上半期のわが国経済は、輸出や生産が一部に米国の通商政策による影響を受けつつも、企業収益が高水準を維持するもとで、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

県内経済につきましても、住宅投資の弱含みなど物価高による影響で一部に弱さが見られるものの、国内経済と同様に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

営業の成果等

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金が減少したものの、法人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比315億円増加の3兆4,272億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出金は増加したものの、地公体等向け貸出金及び個人ローンが減少したことから、前連結会計年度末比46億円減少の2兆4,533億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに効率的な運用に努めた結果、債券や投資信託等

の増加を主因として前連結会計年度末比625億円増加の1兆980億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、株価の上昇などにより前連結会計年度末比304億円増加の1,428億円の評価益となりました。

損益

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増収となったことなどから、前中間連結会計期間比82億47百万円増収の474億11百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息など資金調達費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間比70億47百万円増加の357億54百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比11億99百万円増益の116億57百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比10億29百万円増益の82億54百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

		2023年中間期	2024年中間期	2025年中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	38,104	39,163	47,411	76,107	78,964
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
連結経常利益	百万円	8,135	10,457	11,657	16,624	17,861
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,429	7,225	8,254	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	11,263	13,202
連結中間包括利益	百万円	24,012	14,607	32,195	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	58,113	6,509
連結純資産額	百万円	301,456	345,125	362,921	332,622	334,216
連結総資産額	百万円	3,839,197	3,893,422	4,104,756	3,922,560	4,024,901
1株当たり純資産額	円	7,412.52	8,641.89	9,293.29	8,292.28	8,441.77
1株当たり中間純利益	円	133.26	180.62	210.37	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	277.28	330.88
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.11	10.85	10.95	10.72	10.68
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,284	△27,095	70,620	△31,464	28,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△42,086	9,787	△29,342	△44,644	1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,319	△2,104	△3,491	△4,254	△4,914
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	431,378	356,718	439,209	376,132	401,423
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,352[556]	1,389[539]	1,428[479]	1,332[559]	1,374[537]
信託財産額	百万円	347	338	329	339	332

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
資産の部		
現金預け金	382,951	440,440
有価証券 ※1,2,3,5,9	1,048,199	1,098,043
貸出金 ※3,4,6	2,360,635	2,453,392
外国為替 ※3,4	5,645	8,712
リース債権及びリース投資資産 ※3	33,597	35,686
その他資産 ※3,5	30,202	37,550
有形固定資産 ※7,8	38,523	38,578
無形固定資産	3,913	3,704
繰延税金資産	294	308
支払承諾見返 ※3	8,632	8,130
貸倒引当金	△19,174	△19,790
資産の部合計	3,893,422	4,104,756
負債の部		
預金 ※5	3,160,585	3,239,596
譲渡性預金	160,301	187,630
コールマネー及び売渡手形	—	3,870
債券貸借取引受入担保金	4,135	—
借入金 ※5	135,118	209,380
外国為替	942	15
社債	462	412
その他負債	40,734	48,459
賞与引当金	26	29
役員賞与引当金	18	23
役員退職慰労引当金	3	7
従業員株式報酬引当金	—	195
役員株式報酬引当金	369	542
睡眠預金払戻損失引当金	117	67
偶発損失引当金	1,318	1,449
繰延税金負債	33,016	39,461
再評価に係る繰延税金負債 ※7	2,514	2,562
支払承諾	8,632	8,130
負債の部合計	3,548,297	3,741,835
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	203,501	211,140
自己株式	△3,029	△2,681
株主資本合計	244,030	252,017
その他有価証券評価差額金	93,455	97,107
繰延ヘッジ損益	2,881	9,167
土地再評価差額金 ※7	4,758	4,628
その他の包括利益累計額合計	101,094	110,903
純資産の部合計	345,125	362,921
負債及び純資産の部合計	3,893,422	4,104,756

連結情報

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
経常収益	39,163	47,411
資金運用収益	22,495	27,425
(うち貸出金利息)	(13,319)	(15,718)
(うち有価証券利息配当金)	(8,819)	(10,848)
役務取引等収益	5,383	5,381
その他業務収益	8,514	9,174
その他経常収益 ※1	2,770	5,429
経常費用	28,706	35,754
資金調達費用	3,224	5,019
(うち預金利息)	(608)	(2,900)
役務取引等費用	411	701
その他業務費用	8,116	12,085
営業経費 ※2	15,695	16,192
その他経常費用 ※3	1,258	1,755
経常利益	10,457	11,657
特別利益	0	21
固定資産処分益	0	21
特別損失	162	60
固定資産処分損	38	18
減損損失 ※4	123	41
税金等調整前中間純利益	10,295	11,617
法人税、住民税及び事業税	2,994	3,354
法人税等調整額	75	8
法人税等合計	3,070	3,363
中間純利益	7,225	8,254
親会社株主に帰属する中間純利益	7,225	8,254

中間連結包括利益計算書

(百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
中間純利益	7,225	8,254
その他の包括利益	7,382	23,941
その他有価証券評価差額金	6,931	20,936
繰延ヘッジ損益	450	3,005
中間包括利益	14,607	32,195
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,607	32,195

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	2024年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	197,890	△2,541	238,908
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,615		△1,615
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,225		7,225
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分				12	12
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,610	△488	5,121
当中間期末残高	23,452	20,106	203,501	△3,029	244,030

(百万円)

	2024年中間期				
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	86,523	2,430	4,759	93,713	332,622
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,615
親会社株主に帰属する 中間純利益					7,225
自己株式の取得					△501
自己株式の処分					12
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	6,931	450	△1	7,381	7,381
当中間期変動額合計	6,931	450	△1	7,381	12,503
当中間期末残高	93,455	2,881	4,758	101,094	345,125

連結情報

(百万円)

	2025年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	204,879	△1,183	247,254
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,254		8,254
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	6,260	△1,497	4,762
当中間期末残高	23,452	20,106	211,140	△2,681	252,017

(百万円)

	2025年中間期				
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	76,171	6,162	4,628	86,962	334,216
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,993
親会社株主に帰属する 中間純利益					8,254
自己株式の取得					△1,501
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	20,936	3,005	—	23,941	23,941
当中間期変動額合計	20,936	3,005	—	23,941	28,704
当中間期末残高	97,107	9,167	4,628	110,903	362,921

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,295	11,617
減価償却費	1,521	1,423
減損損失	123	41
貸倒引当金の増減(△)	△222	423
偶発損失引当金の増減(△)	△80	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	2
従業員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	195
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	56	89
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△23	△22
資金運用収益	△22,495	△27,425
資金調達費用	3,224	5,019
有価証券関係損益(△)	△1,806	△1,243
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	—
為替差損益(△は益)	5,147	△1,226
固定資産処分損益(△は益)	38	△2
貸出金の純増(△)減	△17,903	4,639
預金の純増減(△)	△36,845	△28,596
譲渡性預金の純増減(△)	25,842	60,125
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△22,918	18,525
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△92	24,998
コールローン等の純増(△)減	720	—
コールマネー等の純増減(△)	△4,996	△4,352
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△180	△8,671
外国為替(資産)の純増(△)減	674	△424
外国為替(負債)の純増減(△)	931	△40
普通社債発行及び償還による増減(△)	△25	△25
資金運用による収入	22,069	26,011
資金調達による支出	△3,120	△4,464
その他	16,187	△4,262
小計	△23,920	72,391
法人税等の支払額	△3,174	△1,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,095	70,620

連結情報

(百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△123,137	△109,741
有価証券の売却による収入	82,203	64,775
有価証券の償還による収入	52,383	16,748
金銭の信託の増加による支出	△503	—
金銭の信託の減少による収入	503	—
有形固定資産の取得による支出	△994	△723
有形固定資産の除却による支出	△30	△7
有形固定資産の売却による収入	0	58
無形固定資産の取得による支出	△637	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,787	△29,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,615	△1,993
自己株式の取得による支出	△501	△1,501
自己株式の売却による収入	12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△3,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,414	37,786
現金及び現金同等物の期首残高	376,132	401,423
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	356,718	439,209

(2025年中間期)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀コネクト株式会社

阿波銀キャピタル株式会社

阿波銀リース株式会社

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社 4社

主要な会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

あわぎん事業承継投資事業有限責任組合

あわぎん未来創造投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合は、2025年9月1日に解散し、現在清算手続き中であります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 2社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等の目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

あわぎん事業承継投資事業有限責任組合

あわぎん未来創造投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

四国アライアンスキャピタル株式会社

Shikokuブランド株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

連結情報

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、当行が必要と認める下限値を設定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本金適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本金適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日）に基づき算定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。ただし、「道路貨物運送業」の業種に属する債務者のうち、業況が低調または不安定な債務者については、債権額に、今後発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,543百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 従業員株式報酬引当金の計上基準

従業員株式報酬引当金は、当行及び連結子会社の従業員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、当行及び連結子会社の従業員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員株式報酬引当金の計上基準

当行の役員株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

当行及び連結子会社はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との取引に係る収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当中間連結会計期間から導入した従業員株式報酬制度の運用開始に伴い、前中間連結会計期間において、「負債の部」に「株式報酬引当金」として表示していた役員を対象とする株式報酬引当金は、従業員を対象とする従業員株式報酬引当金と明確に区分するため、当中間連結会計期間より「役員株式報酬引当金」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の科目名を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間から導入した従業員株式報酬制度の運用開始に伴い、前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「株式報酬引当金の増減額（△は減少）」として表示していた役員を対象とする株式報酬引当金の増減額は、従業員を対象とする従業員株式報酬引当金の増減額と明確に区分するため、当中間連結会計期間より「役員株式報酬引当金の増減額（△は減少）」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の科目名を変更しております。

連結情報

(追加情報)

(従業員ESOP信託)

当行及び連結子会社は、持続的な成長を実現するため、従業員の業績や株価向上に対する意識及び従業員エンゲージメントを一層高め、企業価値向上への貢献意欲を向上させることを目的とした「人的資本投資」の一環として、当中間連結会計期間より当行及び連結子会社の従業員を対象に、「従業員ESOP信託」による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行及び連結子会社が定める株式交付規程に基づき、従業員に対し、業績等に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を一定の要件を充足する従業員に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は1,496百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の当中間連結会計期間末の株式数は538千株であります。

(役員報酬BIP信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、「役員報酬BIP信託」による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は827百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の当中間連結会計期間末の株式数は279千株であります。

(2025年中間期末)

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	50百万円
出資金	1,766百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に70,948百万円含まれております。

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返、リース債権及びリース投資資産の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,796百万円
危険債権額	22,215百万円
三月以上延滞債権額	794百万円
貸出条件緩和債権額	6,204百万円
合計額	51,011百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,415百万円であります。

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	216,509百万円
担保資産に対応する債務	
預金（日本銀行代理店契約によるもの）	17,197百万円
借入金	193,600百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,716百万円及びその他資産37百万円（その他の資産37百万円）を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金4,066百万円及び保証金294百万円が含まれております。

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は383,943百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが372,693百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,284百万円

※8. 有形固定資産の減価償却累計額 32,902百万円

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は14,767百万円であります。

(2025年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益306百万円及び株式等売却益5,070百万円を含んでおります。
- ※2. 「営業経費」には、給料・手当5,426百万円、減価償却費1,423百万円及び事務委託費1,752百万円を含んでおります。
- ※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却6百万円、貸倒引当金繰入額1,263百万円、株式等売却損263百万円及び株式等償却60百万円を含んでおります。
- ※4. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失	
稼動資産	徳島県内	営業店舗等	4か所	土地及び建物	41 百万円
				(うち土地)	0 百万円
				(うち建物)	41 百万円
合計			土地及び建物	41 百万円	
			(うち土地)	0 百万円	
			(うち建物)	41 百万円	

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

連結情報

(2025年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,000	—	—	40,000	
合計	40,000	—	—	40,000	
自己株式					
普通株式	409	540	1	948	(注) 1,2
合計	409	540	1	948	

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式が279千株、当中間連結会計期間末の自己株式数には、従業員E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当行株式が538千株及び279千株含まれております。

2. 自己株式の普通株式数の増加540千株は、単元未満株式の取得0千株及び従業員E S O P信託による当行株式の取得539千株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却0千株及び従業員E S O P信託による当行株式の交付等1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	1,993	50.00	2025年3月31日	2025年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金が13百万円含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	2,392	その他利益 剰余金	60.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(注) 配当金の総額には、従業員E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ32百万円及び16百万円含まれております。

(2025年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	440,440百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,230百万円
現金及び現金同等物	439,209百万円

(2025年中間期)

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 26百万円

1年超 754百万円

合計 780百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 111百万円

1年超 325百万円

合計 436百万円

(2025年中間期)

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金は注記を省略しており、預け金のうち日銀預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(日銀預け金を除く)	1,230	1,230	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,072,445	1,072,445	—
(3) 貸出金	2,453,392		
貸倒引当金(※1)	△18,967		
	2,434,424	2,419,613	△14,811
(4) リース債権及びリース投資資産	35,686		
貸倒引当金(※1)	△744		
	34,942	36,871	1,929
資産計	3,543,043	3,530,160	△12,882
(1) 預金	3,239,596	3,239,175	△420
(2) 譲渡性預金	187,630	187,591	△38
(3) 借入金	209,380	209,229	△150
負債計	3,636,606	3,635,996	△609
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,059)	(1,059)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,444	7,444	—
デリバティブ取引計	6,385	6,385	—

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	10,378
②組合出資金(※3)	15,219

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について60百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

連結情報

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	180,727	158,917	—	339,644
社債	—	212,463	14,602	227,066
株式	190,398	—	—	190,398
その他	132,180	183,155	—	315,335
デリバティブ取引				
金利関連	—	13,426	—	13,426
通貨関連	—	9,280	—	9,280
資産計	503,306	577,243	14,602	1,095,152
デリバティブ取引				
金利関連	—	40	—	40
通貨関連	—	16,281	—	16,281
負債計	—	16,321	—	16,321

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
預け金(日銀預け金を除く)	—	1,230	—	1,230
貸出金	—	—	2,419,613	2,419,613
リース債権及びリース投資資産	—	—	36,871	36,871
資産計	—	1,230	2,456,484	2,457,715
預金	—	3,239,175	—	3,239,175
譲渡性預金	—	187,591	—	187,591
借入金	—	196,462	12,767	209,229
負債計	—	3,623,229	12,767	3,635,996

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

預け金(日銀預け金を除く)

預け金(日銀預け金を除く)のうち、満期のないもの及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。満期があり約定期間が長期間(1年超)のものは、デリバティブ内包型預金であり、時価は金利及びインプライド・ボラティリティ等の観察可能なインプットを用いた金融機関から提示された価額に基づき算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、その他の証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レ

ベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ金利等が含まれます。また、社債のうち銀行保証付私募債のインプットには、信用スプレッド（発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率）が含まれます。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債券等については、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債券等計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、信用スプレッド（貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率）で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、変動金利定期預金、規定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等が含まれます。

連結情報

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2025年9月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	信用スプレッド	0.018%~4.651%	0.366%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	14,814	△24	11	△200	—	—	14,602	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は每期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち銀行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加(減少)は、それ単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(2025年中間期)

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	4,682	—	4,682	—	4,682
預金・貸出業務	520	—	520	—	520
為替業務	761	—	761	—	761
証券関連業務	1,363	—	1,363	—	1,363
代理業務	433	—	433	—	433
その他	1,603	—	1,603	—	1,603
顧客との契約から生じる 経常収益	4,682	—	4,682	—	4,682
上記以外の経常収益	33,684	9,044	42,728	—	42,728
外部顧客に対する経常収益	38,366	9,044	47,411	—	47,411

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (14) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(2025年中間期)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり純資産額		9,293円29銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	362,921
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	362,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末の普通株式の数	千株	39,051

(注) 従業員E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は817千株（うち従業員E S O P信託538千株、役員報酬B I P信託279千株）であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益		210円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	8,254
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,254
普通株式の期中平均株式数	千株	39,236

(注) 1. 従業員E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は633千株（うち従業員E S O P信託354千株、役員報酬B I P信託279千株）であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

連結情報

■連結リスク管理債権（連結金融再生法開示債権）

（単位：百万円）

	2024年中間期末	2025年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,666	21,796
危険債権	20,467	22,215
要管理債権	6,719	6,999
三月以上延滞債権	1,148	794
貸出条件緩和債権	5,571	6,204
小計	48,853	51,011
正常債権	2,371,777	2,462,602
合計	2,420,630	2,513,614

部分直接償却実施額	16,316	13,543
-----------	--------	--------

■連結自己資本比率（国内基準）

59～60ページをご参照ください。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務、投資事業有限責任組合の組成・運営業務及び成長企業への投資業務等を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	31,040	8,123	39,163	—	39,163
セグメント間の内部経常収益	99	77	177	△177	—
計	31,140	8,201	39,341	△177	39,163
セグメント利益	10,051	404	10,455	1	10,457
セグメント資産	3,855,309	52,700	3,908,010	△14,587	3,893,422
セグメント負債	3,527,959	34,929	3,562,888	△14,591	3,548,297
その他の項目					
減価償却費	1,389	107	1,496	24	1,521
資金運用収益	22,497	29	22,527	△31	22,495
資金調達費用	3,187	68	3,256	△31	3,224
特別利益	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失	162	—	162	0	162
(固定資産処分損)	(38)	(—)	(38)	(0)	(38)
(減損損失)	(123)	(—)	(123)	(—)	(123)
税金費用	2,944	125	3,070	0	3,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,541	80	1,621	9	1,631

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△14,587百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△14,591百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額24百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△31百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△31百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	38,366	9,044	47,411	—	47,411
セグメント間の内部経常収益	149	75	224	△224	—
計	38,515	9,120	47,636	△224	47,411
セグメント利益	11,298	358	11,657	△0	11,657
セグメント資産	4,069,025	54,863	4,123,888	△19,131	4,104,756
セグメント負債	3,723,769	37,205	3,760,974	△19,138	3,741,835
その他の項目					
減価償却費	1,283	118	1,402	21	1,423
資金運用収益	27,445	36	27,481	△55	27,425
資金調達費用	4,970	104	5,075	△55	5,019
特別利益	5	15	21	—	21
(固定資産処分益)	(5)	(15)	(21)	(—)	(21)
特別損失	60	—	60	0	60
(固定資産処分損)	(18)	(—)	(18)	(0)	(18)
(減損損失)	(41)	(—)	(41)	(—)	(41)
税金費用	3,249	114	3,363	0	3,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,166	6	1,172	2	1,175

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△19,131百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△19,138百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額21百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△55百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△55百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2024年中間期					2025年中間期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,601	11,512	8,123	5,926	39,163	16,025	16,023	9,044	6,318	47,411

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	123	—	123	41	—	41

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。なお、本中間期ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、監査を受けた連結財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しています。

単体情報

■事業の概況

当行は激変する環境変化に対応するため、2023年度より当行の揺るがない行動や意思決定の軸として存在意義（パーパス）「永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現」を制定し、長期経営計画「Growing beyond 130th」をスタートいたしました。当期につきましても、4つの基本戦略（「永代取引の進化」「持続可能な地域社会への取組み」「活力ある組織と多様な働き方の実現」「経営基盤の強化」）に基づき、さまざまな施策に取組みました。

営業の成果等

譲渡性を含めた預金につきましては、個人預金が減少したものの、法人預金及び公金預金が増加したことから、前年度末比 327 億円増加の 3 兆 4,364 億円となりました。預かり資産残高につきましては、個人年金保険等が前年度末比 39 億円増加の 2,670 億円となりました。また、金融商品仲介業務における預かり資産残高につきましては、前年度末比 1,276 億円増加の 1 兆 2,011 億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出金は増加したものの、地公体

等向け貸出金及び個人ローンが減少したことから、前年度末比 8 億円減少の 2 兆 4,560 億円となりました。

損益

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増収となったことなどから、前年同期比 73 億 46 百万円増収の 374 億 92 百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息など資金調達費用が増加したことなどから、前年同期比 60 億 4 百万円増加し 264 億 27 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 13 億 41 百万円増益の 110 億 65 百万円となり、中間純利益は、前年同期比 11 億 14 百万円増益の 78 億 34 百万円となりました。

また、本業の利益を示すコア業務純益は、資金利益が増益となったことなどから、前年同期比 23 億 5 百万円増益の 108 億 32 百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

決算年月		2023年中間期	2024年中間期	2025年中間期	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	29,452	30,146	37,492	59,223	61,693
うち信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
経常利益	百万円	7,798	9,723	11,065	16,244	17,403
中間純利益	百万円	5,125	6,719	7,834	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	11,213	13,185
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	41,040	41,040	40,000	41,040	40,000
純資産額	百万円	291,638	334,178	352,132	322,743	323,882
総資産額	百万円	3,812,384	3,863,937	4,077,317	3,894,617	3,994,885
預金残高	百万円	3,146,172	3,165,406	3,244,846	3,202,530	3,272,249
貸出金残高	百万円	2,199,709	2,358,629	2,456,008	2,339,844	2,456,820
有価証券残高	百万円	1,018,479	1,057,182	1,107,036	1,060,236	1,044,551
1株当たり配当額	円	35.00	45.00	60.00	75.00	95.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.79	10.54	10.68	10.43	10.43
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,270[544]	1,302[528]	1,337[473]	1,250[547]	1,288[527]
信託財産額	百万円	347	338	329	339	332
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	百万円	82	77	77	82	77
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■中間財務諸表
中間貸借対照表

(百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
資産の部		
現金預け金	382,944	440,401
有価証券 ※1,2,3,5,7	1,057,182	1,107,036
貸出金 ※3,4,6	2,358,629	2,456,008
外国為替 ※3,4	5,645	8,712
その他資産	26,924	33,892
その他の資産 ※3,5	26,924	33,892
有形固定資産	36,569	36,439
無形固定資産	3,845	3,649
支払承諾見返 ※3	8,632	8,130
貸倒引当金	△16,437	△16,953
資産の部合計	3,863,937	4,077,317
負債の部		
預金 ※5	3,165,406	3,244,846
譲渡性預金	164,301	191,630
コールマネー	—	3,870
債券貸借取引受入担保金	4,135	—
借入金 ※5	118,344	194,462
外国為替	942	15
その他負債	31,251	38,528
未払法人税等	2,184	2,562
リース債務	47	54
資産除去債務	100	130
その他の負債	28,919	35,781
役員賞与引当金	18	23
従業員株式報酬引当金	—	189
役員株式報酬引当金	369	542
睡眠預金払戻損失引当金	117	67
偶発損失引当金	1,318	1,449
繰延税金負債	32,406	38,865
再評価に係る繰延税金負債	2,514	2,562
支払承諾	8,632	8,130
負債の部合計	3,529,759	3,725,185

単体情報

(百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	197,654	205,361
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	183,590	191,297
固定資産圧縮積立金	560	552
株式消却積立金	4,015	3,168
別途積立金	164,520	171,520
繰越利益剰余金	14,495	16,055
自己株式	△3,029	△2,681
株主資本合計	234,310	242,365
その他有価証券評価差額金	92,228	95,970
繰延ヘッジ損益	2,881	9,167
土地再評価差額金	4,758	4,628
評価・換算差額等合計	99,867	109,766
純資産の部合計	334,178	352,132
負債及び純資産の部合計	3,863,937	4,077,317

中間損益計算書

(百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
経常収益	30,146	37,492
資金運用収益	22,488	27,418
(うち貸出金利息)	(13,339)	(15,762)
(うち有価証券利息配当金)	(8,793)	(10,797)
役務取引等収益	4,555	4,567
その他業務収益	364	102
その他経常収益 ※1	2,737	5,404
経常費用	20,422	26,427
資金調達費用	3,188	4,975
(うち預金利息)	(608)	(2,905)
役務取引等費用	359	650
その他業務費用	894	3,981
営業経費 ※2	14,762	15,286
その他経常費用 ※3	1,217	1,532
経常利益	9,723	11,065
特別利益	0	5
特別損失	162	60
税引前中間純利益	9,561	11,010
法人税、住民税及び事業税	2,784	3,126
法人税等調整額	57	49
法人税等合計	2,841	3,175
中間純利益	6,719	7,834

単体情報

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	2024年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	560	2,015	157,520	18,390	192,549
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,615	△1,615
株式償却積立金の積立							2,000		△2,000	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
中間純利益									6,719	6,719
自己株式の取得										
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩									1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△3,894	5,105
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	560	4,015	164,520	14,495	197,654

(百万円)

	2024年中間期							純資産合計
	株主資本		評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,541	229,694	85,859	2,430	4,759	93,049	322,743	
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,615					△1,615	
株式償却積立金の積立		—					—	
別途積立金の積立		—					—	
中間純利益		6,719					6,719	
自己株式の取得	△501	△501					△501	
自己株式の処分	12	12					12	
土地再評価差額金の取崩		1					1	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,368	450	△1	6,818	6,818	
当中間期変動額合計	△488	4,616	6,368	450	△1	6,818	11,434	
当中間期末残高	△3,029	234,310	92,228	2,881	4,758	99,867	334,178	

単体情報

(百万円)

	2025年中間期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	552	1,168	164,520	19,215	199,520
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,993	△1,993
株式償却積立金の積立							2,000		△2,000	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
中間純利益									7,834	7,834
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,000	7,000	△3,159	5,840
当中間期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	552	3,168	171,520	16,055	205,361

(百万円)

	2025年中間期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,183	238,022	75,068	6,162	4,628	85,859	323,882
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,993					△1,993
株式償却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		7,834					7,834
自己株式の取得	△1,501	△1,501					△1,501
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			20,901	3,005	—	23,906	23,906
当中間期変動額合計	△1,497	4,342	20,901	3,005	—	23,906	28,249
当中間期末残高	△2,681	242,365	95,970	9,167	4,628	109,766	352,132

単体情報

(2025年中間期)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、必要と認める下限値を設定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日)に基づき算定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。ただし、「道路貨物運送業」の業種に属する債務者のうち、業況が低調または不安定な債務者については、債権額に、今後発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,543百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 従業員株式報酬引当金

従業員株式報酬引当金は、従業員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員株式報酬引当金

役員株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

当行はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

当中間会計期間から導入した従業員株式報酬制度の運用開始に伴い、前中間会計期間において、「負債の部」に「株式報酬引当金」として表示していた役員を対象とする株式報酬引当金は、従業員を対象とする従業員株式報酬引当金と明確に区分するため、当中間会計期間より「役員株式報酬引当金」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の科目名を変更しております。

(追加情報)

(従業員ESOP信託)

従業員ESOP信託に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員報酬BIP信託)

役員報酬BIP信託に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報

(2025年中間期末)

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	12,943百万円
出資金	3,255百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に70,948百万円含まれております。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,801百万円
危険債権額	21,741百万円
三月以上延滞債権額	794百万円
貸出条件緩和債権額	6,204百万円
合計額	49,543百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,415百万円であります。

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	216,509百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	17,197百万円
借入金	193,600百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,716百万円及びその他の資産37百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金4,066百万円及び保証金281百万円が含まれております。

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は378,531百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが367,282百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,180百万円であります。

(2025年中間期)

(中間損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益305百万円及び株式等売却益5,041百万円を含んでおります。

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産 621百万円

無形固定資産 649百万円

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額1,083百万円、株式等売却損263百万円及び株式等償却30百万円を含んでおります。

(2025年中間期)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

車両等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2025年中間期)

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	16,149
関連会社株式及び出資金	50

単体情報

■リスク管理債権（金融再生法開示債権）

（百万円）

	2024年中間期末	2025年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,600	20,801
危険債権	20,294	21,741
要管理債権	6,719	6,999
三月以上延滞債権	1,148	794
貸出条件緩和債権	5,571	6,204
小計	47,614	49,543
正常債権	2,337,408	2,430,998
合計	2,385,023	2,480,541

部分直接償却実施額	16,316	13,543
-----------	--------	--------

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■単体自己資本比率（国内基準）

6 1～6 2 ページをご参照ください。

用	語	説	明
---	---	---	---

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・コア業務純益等		(百万円、%)	
		2024年中間期	2025年中間期
業務粗利益	国内業務部門	22,037	20,628
	国際業務部門	928	1,851
	計	22,965	22,480
業務粗利益率	国内業務部門	1.23	1.11
	国際業務部門	1.00	1.68
	計	1.25	1.18
経費(除く臨時経費)		14,655	15,150
実質業務純益		8,310	7,329
コア業務純益		8,527	10,832
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		8,397	10,731
業務純益		8,782	7,494

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

役務取引等収支の内訳		(百万円)	
		2024年中間期	2025年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	4,485	4,456
	うち預金・貸出業務	613	618
	うち為替業務	603	686
	うち証券関連業務	1,401	1,415
	役務取引等費用	328	614
	うち為替業務	86	113
	役務取引等収支	4,157	3,842
国際業務部門	役務取引等収益	69	110
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	62	103
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	31	36
	うち為替業務	25	29
	役務取引等収支	37	74
合計		4,195	3,916

資金運用収支等		(百万円)	
		2024年中間期	2025年中間期
国内業務部門	資金運用収支	18,020	20,286
	役務取引等収支	4,157	3,842
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△140	△3,500
国際業務部門	資金運用収支	1,280	2,156
	役務取引等収支	37	74
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△389	△378

単体情報

その他業務収支の内訳		(百万円)	
		2024年中間期	2025年中間期
国内業務部門	国債等債券売却損益	△211	△3,483
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	68	—
	その他	2	△17
	合計	△140	△3,500
国際業務部門	外国為替売買損益	△397	△399
	国債等債券売却損益	—	3
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	7	17
	その他	—	—
合計	△389	△378	
総合計		△529	△3,879

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等		(百万円、%)					
		2024年中間期			2025年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	3,570,527	18,874	1.05	3,694,527	23,579	1.27
	うち貸出金	2,261,499	11,741	1.03	2,354,936	14,162	1.19
	うち有価証券	860,505	6,763	1.56	850,197	8,443	1.98
	うち預け金	325,397	345	0.21	353,046	847	0.47
	資金調達勘定	3,419,620	854	0.04	3,531,948	3,292	0.18
	うち預金	3,117,220	426	0.02	3,182,939	2,594	0.16
	うち譲渡性預金	161,046	42	0.05	153,899	224	0.29
	うち借入金	133,211	0	0.00	182,731	185	0.20
国内資金運用収支		/	18,020	/	/	20,286	/
国際業務部門	資金運用勘定	184,321	3,632	3.93	219,705	3,958	3.59
	うち貸出金	77,799	1,598	4.09	93,701	1,600	3.40
	うち有価証券	97,689	2,029	4.14	108,810	2,354	4.31
	うちコールローン	146	4	5.66	98	2	4.49
	資金調達勘定	169,942	2,352	2.76	205,452	1,802	1.74
	うち預金	46,378	182	0.78	62,170	310	0.99
	うちコールマネー	5,580	156	5.60	7,559	172	4.54
	うち債券貸借取引受入担保金	4,375	118	5.40	2,054	45	4.44
国際資金運用収支		/	1,280	/	/	2,156	/

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

利鞘(資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘)		(%)	
		2024年中間期	2025年中間期
国内業務部門	資金運用利回	1.05	1.27
	資金調達原価	0.88	1.02
	総資金利鞘	0.17	0.25
国際業務部門	資金運用利回	3.93	3.59
	資金調達原価	3.08	2.01
	総資金利鞘	0.85	1.58
合計	資金運用利回	1.23	1.44
	資金調達原価	1.02	1.11
	総資金利鞘	0.21	0.33

利益率		(%)	
		2024年中間期	2025年中間期
総資産経常利益率		0.51	0.56
資本(純資産)経常利益率		8.28	9.13
総資産中間純利益率		0.35	0.40
資本(純資産)中間純利益率		5.72	6.46

1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 資本(純資産)経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

受取利息・支払利息の増減		(百万円)					
		2024年中間期			2025年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	64	1,205	1,269	655	4,050	4,705
	うち貸出金	811	△280	531	485	1,936	2,421
	うち有価証券	126	469	595	△81	1,761	1,680
	うち預け金	△57	184	127	29	473	502
	支払利息	△2	391	389	28	2,410	2,438
	うち預金	△0	355	355	8	2,160	2,168
	うち譲渡性預金	0	37	37	△1	183	182
	うち借入金	0	△0	△0	0	185	185
国際業務部門	受取利息	△1,001	△569	△1,570	697	△371	326
	うち貸出金	329	△343	△14	326	△324	2
	うち有価証券	355	42	397	231	94	325
	うちコールローン	△1,951	0	△1,951	△1	△1	△2
	支払利息	△920	△1,224	△2,144	491	△1,041	△550
	うち預金	△31	△174	△205	62	66	128
	うちコールマネー	△76	0	△76	55	△39	16
	うち債券貸借取引受入担保金	43	△6	37	△62	△11	△73

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

単体情報

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2024年中間期	2025年中間期	2024年中間期	2025年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	2,170,009 (69.7)	2,228,534 (69.9)	2,218,611 (71.1)	2,267,324 (71.2)
	定期性預金	912,815 (29.3)	915,955 (28.8)	890,438 (28.6)	906,918 (28.5)
	うち固定金利定期預金	905,632 (29.1)	909,019 (28.5)	883,316 (28.3)	900,088 (28.3)
	うち変動金利定期預金	1,375 (0.0)	1,312 (0.0)	1,387 (0.0)	1,332 (0.0)
	その他の預金	29,177 (1.0)	41,645 (1.3)	8,170 (0.3)	8,696 (0.3)
	小計	3,112,002 (100.0)	3,186,135 (100.0)	3,117,220 (100.0)	3,182,939 (100.0)
	譲渡性預金	164,301	191,630	161,046	153,899
	合計	3,276,304	3,377,765	3,278,267	3,336,839
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	53,403 (100.0)	58,710 (100.0)	46,378 (100.0)	62,170 (100.0)
	小計	53,403 (100.0)	58,710 (100.0)	46,378 (100.0)	62,170 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	53,403	58,710	46,378	62,170
総合計		3,329,707	3,436,476	3,324,645	3,399,010

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年 中間期末	定期預金	200,863	173,739	349,740	75,042	62,610	45,012	907,008
	うち固定金利定期預金	200,768	173,653	349,545	74,421	62,230	45,012	905,632
	うち変動金利定期預金	95	85	195	620	379	—	1,375
2025年 中間期末	定期預金	191,123	175,311	380,565	63,139	56,783	43,407	910,331
	うち固定金利定期預金	190,945	175,180	380,328	62,606	56,550	43,407	909,019
	うち変動金利定期預金	178	130	236	533	232	—	1,312

貸出業務

		中間期末残高		平均残高	
		2024年中間期	2025年中間期	2024年中間期	2025年中間期
国内業務部門	割引手形	6,129 (0.3)	4,387 (0.2)	6,264 (0.3)	5,117 (0.2)
	手形貸付	42,666 (1.9)	26,221 (1.1)	54,848 (2.4)	28,606 (1.2)
	証書貸付	2,119,015 (92.7)	2,197,538 (93.3)	2,091,201 (92.5)	2,195,321 (93.2)
	当座貸越	116,967 (5.1)	126,959 (5.4)	109,184 (4.8)	125,890 (5.4)
	合計	2,284,779 (100.0)	2,355,106 (100.0)	2,261,499 (100.0)	2,354,936 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	2,584 (3.5)	3,563 (3.5)	2,858 (3.7)	2,692 (2.9)
	証書貸付	71,265 (96.5)	97,338 (96.5)	74,941 (96.3)	91,009 (97.1)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	73,850 (100.0)	100,901 (100.0)	77,799 (100.0)	93,701 (100.0)
総合計		2,358,629	2,456,008	2,339,299	2,448,638

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2. ()は構成比であります。

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2024年 中間期末	貸出金	659,334	399,180	318,967	231,034	633,145	116,967	2,358,629
	うち固定金利	/	185,632	154,530	121,061	418,338	—	/
	うち変動金利	/	213,547	164,437	109,972	214,806	116,967	/
2025年 中間期末	貸出金	688,908	431,165	339,469	229,069	640,436	126,959	2,456,008
	うち固定金利	/	187,645	160,659	109,520	404,406	—	/
	うち変動金利	/	243,519	178,809	119,549	236,030	126,959	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

	2024年中間期末	2025年中間期末
有価証券	2,485	2,865
債権	5,446	5,243
商品	237	334
不動産	472,460	505,350
その他	—	—
小計	480,630	513,793
保証	1,213,559	1,210,386
信用	664,439	731,828
合計	2,358,629	2,456,008

(注) 小口の貸出金等、一部については「保証」に含めて表示しております。

単体情報

支払承諾見返担保別内訳		(百万円)	
	2024年中間期末	2025年中間期末	
有価証券	541	597	
債権	489	338	
商品	—	—	
不動産	1,942	1,853	
その他	—	—	
小計	2,974	2,789	
保証	724	466	
信用	4,934	4,874	
合計	8,632	8,130	

貸出金使途別内訳		(百万円、%)			
	2024年中間期末		2025年中間期末		
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)	
設備資金	1,027,655	(43.6)	1,098,680	(44.7)	
運転資金	1,330,974	(56.4)	1,357,328	(55.3)	
合計	2,358,629	(100.0)	2,456,008	(100.0)	

貸出金業種別内訳		(件、百万円、%)				
	2024年中間期末			2025年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	70,963	2,358,629	(100.0)	70,147	2,456,008	(100.0)
製造業	2,339	329,842	(14.0)	2,321	335,949	(13.7)
農業、林業	254	7,531	(0.3)	260	8,242	(0.3)
漁業	34	1,734	(0.1)	29	1,624	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1,136	(0.0)	7	1,204	(0.1)
建設業	1,746	92,568	(3.9)	1,756	95,121	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	443	63,407	(2.7)	452	68,815	(2.8)
情報通信業	127	15,183	(0.6)	135	15,715	(0.6)
運輸業、郵便業	658	139,104	(5.9)	659	160,222	(6.5)
卸売業、小売業	3,049	289,908	(12.3)	2,992	302,925	(12.3)
金融業、保険業	142	206,802	(8.8)	153	218,613	(8.9)
不動産業、物品賃貸業	2,625	323,058	(13.7)	2,575	343,757	(14.0)
各種サービス業	4,006	290,141	(12.3)	3,934	287,500	(11.7)
地方公共団体	32	174,564	(7.4)	31	176,266	(7.2)
その他	55,481	377,038	(16.0)	54,822	372,596	(15.2)
国内店名義現地貸	18	46,603	(2.0)	21	67,450	(2.7)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	70,963	2,358,629	/	70,147	2,456,008	/

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

中小企業等貸出金		(件、百万円、%)	
	2024年中間期末	2025年中間期末	
中小企業等貸出金残高 (A)	1,829,066	1,898,868	
総貸出金残高 (B)	2,358,629	2,456,008	
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	77.54	77.31	
中小企業等貸出先件数 (C)	70,672	69,852	
総貸出先件数 (D)	70,963	70,147	
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.58	99.57	

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高
該当事項はありません。

預貸率		(%)	
	2024年中間期	2025年中間期	
中間期末	国内業務部門	69.73	69.72
	国際業務部門	138.28	171.86
	合計	70.83	71.46
期中平均	国内業務部門	68.98	70.57
	国際業務部門	167.75	150.71
	合計	70.36	72.03

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳		(百万円)									
	期首残高	2024年中間期				中間期末残高	2025年中間期				中間期末残高
		当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期増加額		当中間期減少額				
			目的使用	その他				目的使	その他		
一般貸倒引当金	4,858	4,386	—	4,858 ※1	4,386	4,006	3,841	—	4,006 ※1	3,841	
個別貸倒引当金	11,760	13,046	1,016	11,739 ※2	12,051	12,620	13,811	757	12,562 ※2	13,111	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	16,619	17,433	1,016	16,598	16,437	16,627	17,653	757	16,569	16,953	

(注) ※1. 洗替による取崩額であります。

※2. 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額		(百万円)	
	2024年中間期	2025年中間期	
貸出金償却額	4	2	

単体情報

証券業務

商品有価証券平均残高等

該当事項はありません。

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2024年 中間 期末	国債	7,793	5,529	55,094	13,086	25,894	74,930
地方債	19,252		35,933	22,870	8,583	13,724	44,114	—	144,479
短期社債	—		/	/	/	/	/	/	—
社債	18,646		29,111	68,773	31,228	34,282	67,309	—	249,352
株式	/		/	/	/	/	/	196,718	196,718
その他の証券	2,115		17,849	36,714	12,152	17,475	3,912	194,085	284,305
うち外国債券	2,115		17,849	36,714	12,152	17,475	3,912	—	90,220
うち外国株式	/		/	/	/	/	/	—	—
合計	47,807	88,424	183,451	65,050	91,377	190,266	390,804	1,057,182	
2025年 中間 期末	国債	3,065	8,811	31,958	23,430	36,248	77,212	—	180,727
	地方債	25,293	28,396	29,493	12,198	28,786	34,750	—	158,917
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	18,400	52,941	56,003	22,872	21,817	55,434	—	227,470
	株式	/	/	/	/	/	/	207,876	207,876
	その他の証券	5,019	34,743	27,053	11,684	37,935	—	215,607	332,045
	うち外国債券	5,019	34,743	27,053	11,684	37,935	—	—	116,437
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	51,778	124,894	144,508	70,186	124,787	167,397	423,484	1,107,036	

有価証券種類別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2024年中間期	2025年中間期	2024年中間期	2025年中間期
国内 業務 部門	国債	182,327 (18.9)	180,727 (18.2)	195,303 (22.7)	195,205 (23.0)
	地方債	144,479 (14.9)	158,917 (16.0)	153,571 (17.8)	163,569 (19.2)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	249,352 (25.8)	227,470 (23.0)	267,365 (31.1)	244,856 (28.8)
	株式	196,718 (20.3)	207,876 (21.0)	71,446 (8.3)	73,197 (8.6)
	その他の証券	194,085 (20.1)	215,607 (21.8)	172,818 (20.1)	173,368 (20.4)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
	合計	966,962 (100.0)	990,599 (100.0)	860,505 (100.0)	850,197 (100.0)
国際 業務 部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	90,220 (100.0)	116,437 (100.0)	97,689 (100.0)	108,810 (100.0)
	うち外国債券	90,220 (100.0)	116,437 (100.0)	97,689 (100.0)	108,810 (100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	90,220 (100.0)	116,437 (100.0)	97,689 (100.0)	108,810 (100.0)	
総合計	1,057,182	1,107,036	958,195	959,007	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比であります。

預証率		(%)	
		2024年中間期	2025年中間期
中間期末	国内業務部門	29.51	29.32
	国際業務部門	168.94	198.32
	合計	31.75	32.21
期中平均	国内業務部門	26.24	25.47
	国際業務部門	210.63	175.01
	合計	28.82	28.21

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

信託業務

信託財産残高表						(百万円、%)			
資産	2024年中間期末		2025年中間期末		負債	2024年中間期末		2025年中間期末	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	77	(23.0)	77	(23.5)	金銭信託	338	(100.0)	329	(100.0)
現金預け金	260	(77.0)	252	(76.5)					
合計	338	(100.0)	329	(100.0)	合計	338	(100.0)	329	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産2024年中間期末一百万円、2025年中間期末一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の受託残高 (百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
元本	338	329
その他	—	—
合計	338	329

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高 (百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
貸出金	—	—
有価証券	77	77
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	77	77

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

単体情報

金銭信託の期間別元本残高 (百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	338	329
その他のもの	—	—
合計	338	329

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高 (百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
国債	27	27
地方債	50	50
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	77	77

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	2024年中間期末			2025年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
子会社株式及び出資金	14,597	16,149
関連会社株式及び出資金	50	50

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	2024年中間期末			2025年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	175,040	48,819	126,220	185,834	49,222	136,612
	債券	119,854	117,585	2,268	36,048	35,144	903
	国債	58,982	57,341	1,640	23,306	22,436	869
	地方債	19,360	19,168	191	3,841	3,839	1
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	41,511	41,075	436	8,900	8,868	32
	その他	185,646	157,060	28,586	265,394	219,114	46,279
	小計	480,541	323,466	157,075	487,276	303,481	183,795
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,895	3,146	△250	805	888	△83
	債券	456,303	476,776	△20,472	531,066	574,760	△43,694
	国債	123,344	132,687	△9,343	157,420	180,305	△22,885
	地方債	125,119	129,067	△3,948	155,076	163,391	△8,314
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	207,840	215,020	△7,180	218,569	231,063	△12,494
	その他	84,679	88,890	△4,210	49,941	50,708	△766
	小計	543,879	568,812	△24,933	581,813	626,357	△44,544
合計	1,024,420	892,278	132,142	1,069,090	929,838	139,251	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
非上場株式(※1)	5,838	8,293
組合出資金(※2)	12,275	13,453

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2024年中間期における減損処理額は18百万円(うち、株式12百万円、社債6百万円)であります。

2025年中間期における減損処理額は24百万円(社債24百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、市場価格のない株式等及び組合出資金の、2024年中間期における減損処理額は3百万円(株式3百万円)、2025年中間期における減損処理額は30百万円(株式30百万円)であります。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

単体情報

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
評価差額	132,229	139,355
その他有価証券	132,229	139,355
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	40,001	43,385
その他有価証券評価差額金	92,228	95,970

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2024年中間期末は87百万円（益）、2025年中間期末は104百万円（益））を含めております。

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	31,808	29,603	—	—	39,268	36,113	—	—
	為替予約	122,173	62,923	1,030	1,030	165,842	64,127	△1,059	△1,059
	売建	72,609	31,782	△5,697	△5,697	123,070	33,489	△9,669	△9,669
	買建	49,563	31,140	6,727	6,727	42,772	30,637	8,609	8,609
	通貨オプション	18,409	—	—	15	—	—	—	—
	売建	9,204	—	△79	△6	—	—	—	—
	買建	9,204	—	79	21	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,030	1,045	—	—	△1,059	△1,059

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	有価証券	88,745	87,793	4,087	有価証券	87,793	86,840	13,386
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		88,745	87,793	4,087		87,793	86,840	13,386
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	4,087	—	—	—	13,386

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券	62,801	19,982	△8,875	外貨建の有価証券	47,641	23,820	△5,861
		外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	2,142	—	159	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	1,901	—	△79
為替予 約等の 振当処 理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△8,715	—	—	—	△5,941

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

単体情報

■大株主の状況 (2025年9月30日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,310	8.30
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,585	3.97
阿波銀グループ職員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	1,245	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,140	2.86
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	932	2.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	930	2.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	912	2.28
大昭興業株式会社	大阪市西区北堀江三丁目12番23号	833	2.09
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	803	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	745	1.86
計	—	12,437	31.19

(注) 1 上記のほか当行所有の自己株式130千株があります。

なお、自己株式には、従業員E S O P信託に係る信託口が保有する当行株式538千株及び役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当行株式279千株は含まれておりません。

2 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,310千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	930千株

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び当中間会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。なお、本中間期ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しています。

自己資本の状況

■自己資本の構成、自己資本比率

連結(国内基準)

(百万円)

項目	2024年中間期	2025年中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	242,220	249,625
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,558	43,558
うち、利益剰余金の額	203,501	211,140
うち、自己株式の額(△)	3,029	2,681
うち、社外流出予定額(△)	1,809	2,392
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,978	4,459
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,978	4,459
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	247,199	254,084
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,721	2,542
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,721	2,542
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	11	17
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,737	2,564
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	244,462	251,520

自己資本の状況

(百万円)

項 目	2024年中間期	2025年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,160,744	2,216,558
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	90,550	78,475
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,251,294	2,295,034
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.85%	10.95%

自己資本の状況

単体(国内基準)

(百万円)

項 目	2024年中間期	2025年中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,501	239,973
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,685	39,685
うち、利益剰余金の額	197,654	205,361
うち、自己株式の額(△)	3,029	2,681
うち、社外流出予定額(△)	1,809	2,392
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,386	3,841
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,386	3,841
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	236,887	243,815
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,674	2,504
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,674	2,504
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,678	2,508
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	234,209	241,307

自己資本の状況

(百万円)

項目	2024年中間期	2025年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,133,296	2,184,332
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	86,813	74,736
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,220,109	2,259,069
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(二))	10.54%	10.68%

自己資本の状況

■その他金融機関等（自己資本比率告示（以下、「告示」という。）第29条第6項1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	1,683	67
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,518	60
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	9,614	384
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	24,842	993
12. 法人等向け	20～100	948,360	37,934
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	309,555	12,382
14. 抵当権付住宅ローン	35	32,585	1,303
15. 不動産取得等事業向け	100	253,746	10,149
16. 三月以上延滞等	50～150	6,859	274
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	16,177	647
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	72,151	2,886
（うち出資等のエクスポージャー）	100	72,151	2,886
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上記以外	100～250	268,057	10,722
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	105,558	4,222
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	27,167	1,086
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	14,335	573

自己資本の状況

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
(うちその他のエクスポージャー)	100	120,995	4,839
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	—	—
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	1,945,152	77,806

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、パーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、告示の附則(2013年金融庁告示第6号(以下、「自己資本比率改正告示附則」という。))第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

連結オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	216	8
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	55	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,276	51
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	22,334	893
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,964	198
(うち借入金の保証)	100	2,401	96
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	12,262	490
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	27,298	1,091
12. 派生商品取引	—	7,962	318
カレント・エクスポージャー方式	—	7,962	318
派生商品取引	—	7,962	318
外為関連取引	—	6,770	270
金利関連取引	—	1,192	47
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	76,371	3,054

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	1,683	67
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,518	60
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	9,614	384
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	24,738	989
12. 法人等向け	20～100	961,787	38,471
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	305,669	12,226
14. 抵当権付住宅ローン	35	32,660	1,306
15. 不動産取得等事業向け	100	253,746	10,149
16. 三月以上延滞等	50～150	7,102	284
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	16,177	647
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100～1250	84,073	3,362
（うち出資等のエクスポージャー）	100	84,073	3,362
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上記以外	100～250	218,434	8,737
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	105,558	4,222
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	25,135	1,005
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	15,104	604
（うちその他のエクスポージャー）	100	72,635	2,905
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	1,917,206	76,688

自己資本の状況

単体オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	216	8
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	55	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,276	51
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	22,834	913
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,964	198
(うち借入金の保証)	100	2,401	96
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	12,262	490
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	27,298	1,091
12. 派生商品取引	—	7,962	318
カレント・エクスポージャー方式	—	7,962	318
派生商品取引	—	7,962	318
外為関連取引	—	6,770	270
金利関連取引	—	1,192	47
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	76,871	3,074

自己資本の状況

連結（オン・バランスおよびオフ・バランス）

（百万円）

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減手法適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	735	29
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,156	46
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	8,383	335
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	33,734	1,349
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	13,970	558
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20～150	997,929	39,917
（うち特定貸付債権向け）	20～150	24,465	978
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	175,015	7,000
（うちトランザクター向け）	45	—	—
15. 不動産関連向け	20～150	400,291	16,011
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	177,241	7,089
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	164,635	6,585
（うち事業用不動産関連向け）	70～150	50,452	2,018
（うちその他不動産関連向け）	60	7,962	318
（うちADC向け）	100～150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	95,517	3,820
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	26,710	1,068
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	1,448	57
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	17,084	683
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
22. 株式等	250～400	78,387	3,135
23. 上記以外	100～1250	232,743	9,309
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	77,253	3,090
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	26,773	1,070
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	250	—	—

自己資本の状況

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減手法適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLA C関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に 限る。))	150	34,872	1,394
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係 る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調 達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポー ジャー(国際統一基準行に限る。))	150	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	93,844	3,753
24. 証券化	—	—	—
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポ ージャー	—	132,932	5,317
(うちルックスルー方式)	—	132,932	5,317
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト250%))	—	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト400%))	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	2,202,071	88,082

(注) 85%のリスク・ウェイトが適用される中堅中小企業等向けエクスポージャーは、「13. 法人等向け(特定貸付債権向けを
含む。)」に計上しております。

自己資本の状況

単体（オン・バランスおよびオフ・バランス）

（百万円）

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減手法適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	735	29
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,156	46
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	8,383	335
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	33,726	1,349
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	13,970	558
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20～150	1,015,391	40,615
（うち特定貸付債権向け）	20～150	24,465	978
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	164,657	6,586
（うちトランザクター向け）	45	—	—
15. 不動産関連向け	20～150	400,291	16,011
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	177,241	7,089
（うち貸貸用不動産向け）	30～150	164,635	6,585
（うち事業用不動産関連向け）	70～150	50,452	2,018
（うちその他不動産関連向け）	60	7,962	318
（うちADC向け）	100～150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	95,517	3,820
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	27,196	1,087
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	2,012	80
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	17,084	683
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
22. 株式等	250～400	90,302	3,612
23. 上記以外	100～1250	180,475	7,219
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	77,253	3,090
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	24,694	987
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	250	—	—

自己資本の状況

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減手法適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLA C関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行 に限る。))	150	34,872	1,394
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係 る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調 達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャ ー(国際統一基準行に限る。))	150	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	43,655	1,746
24. 証券化	—	—	—
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポ ージャー	—	132,915	5,316
(うちルックスルー方式)	—	132,915	5,316
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト250%))	—	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト400%))	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	2,169,845	86,793

自己資本の状況

(2) 証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年中間期		2025年中間期	
		信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

単体オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年中間期		2025年中間期	
		信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(3) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーに関する所要自己資本の額

連結

(百万円)

項目	2024年中間期	
	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	11,944	477
中央清算機関関連エクスポージャー	11	0

単体

(百万円)

項目	2024年中間期	
	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	11,944	477
中央清算機関関連エクスポージャー	11	0

(注) 2024年中間期のCVAリスク相当額は「簡便的リスク測定方式」により算出しております。

自己資本の状況

CVAリスク相当額

(百万円)

項目	2025年中間期	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
連結	14,474	578
単体	14,474	578

(注) 2025年中間期のCVAリスク相当額は「簡便法」により算出しております。

中央清算機関関連エクスポージャー

(百万円)

項目	2025年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減手法適用後)	所要自己資本の額
連結	12	0
単体	12	0

2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年中間期		2025年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	—	127,265	5,090	132,932	5,317
2. マンデート方式	—	—	—	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	250	—	—	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	400	—	—	—	—
5. フォールバック方式	1250	—	—	—	—
合計	—	127,265	5,090	132,932	5,317

自己資本の状況

単体

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年中間期		2025年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	—	127,262	5,090	132,915	5,316
2. マンデート方式	—	—	—	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	250	—	—	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	400	—	—	—	—
5. フォールバック方式	1250	—	—	—	—
合計	—	127,262	5,090	132,915	5,316

3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	2024年中間期	
	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,622	3,472
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	3,622	3,472
うち先進的計測手法	—	—

(百万円)

	2025年中間期	
	連結	単体
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	78,475	74,736
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,139	2,989
BI(事業規模指標)	52,316	49,824
BIC(事業規模要素)	6,278	5,978

(注) 2025年中間期のオペレーショナル・リスク相当額は「標準的計測手法」により算出しております。

4. リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
リスク・アセットの合計額			2,295,034	2,259,069
総所要自己資本額	90,051	88,804	91,801	90,362

自己資本の状況

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

2024年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,779,541	2,783,814	726,016	246,996	22,714	9,570
国外計	95,493	56,343	30,221	8,179	749	—
地域別合計	3,875,035	2,840,158	756,237	255,176	23,463	9,570
製造業	421,874	331,230	82,587	7,605	450	1,139
農業、林業	9,309	8,563	150	594	—	102
漁業	1,945	1,945	—	—	—	5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,171	1,171	—	—	—	—
建設業	100,879	95,903	4,011	964	—	397
電気・ガス・熱供給・水道業	76,845	63,835	9,254	1,976	1,779	—
情報通信業	25,669	15,271	10,397	—	—	0
運輸業、郵便業	247,826	184,233	53,004	9,792	796	476
卸売業、小売業	316,055	292,330	20,349	2,393	981	1,773
金融業、保険業	975,202	560,940	182,226	212,685	19,350	0
不動産業、物品賃貸業	324,177	314,610	7,767	1,769	30	2,319
各種サービス業	343,535	310,908	16,017	16,534	74	1,360
国・地方公共団体	516,051	175,195	340,247	608	—	—
個人	344,399	344,150	—	249	—	1,085
その他	170,090	139,869	30,221	—	—	909
業種別計	3,875,035	2,840,158	756,237	255,176	23,463	9,570
1年以下	741,140	625,714	28,953	82,266	4,205	4,684
1年超3年以下	265,859	193,835	62,918	4,833	4,271	653
3年超5年以下	486,353	305,191	178,122	370	2,669	495
5年超7年以下	494,387	291,018	61,732	140,014	1,621	149
7年超10年以下	517,647	438,270	77,035	283	2,057	188
10年超	1,146,699	847,992	275,298	14,771	8,637	2,083
期間の定めのないもの	222,948	138,135	72,176	12,636	—	1,316
残存期間別合計	3,875,035	2,840,158	756,237	255,176	23,463	9,570

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
 3. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権の業種はすべて「その他」に計上しております。
 4. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード㈱における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存

自己資本の状況

期間はすべて「期間の定めのないもの」に計上しております。

5. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

2025年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						延滞エクスポージャー
		貸出金等オン・バランスシート・エクスポージャー(除く債券等)	債券等	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	デリバティブ取引		
国内計	4,024,879	2,906,516	745,127	341,209	32,025	38,650	
国外計	148,255	88,908	54,233	4,550	562	—	
地域別合計	4,173,134	2,995,425	799,361	345,759	32,588	38,650	
製造業	419,624	337,196	73,898	8,254	275	7,440	
農業、林業	9,909	9,185	151	572	—	510	
漁業	1,829	1,819	—	9	—	16	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,238	1,238	—	0	—	262	
建設業	103,645	98,278	3,687	1,678	—	2,795	
電気・ガス・熱供給・水道業	80,954	69,316	9,362	557	1,717	216	
情報通信業	26,739	15,798	10,710	229	—	154	
運輸業、郵便業	296,176	226,097	60,557	8,540	981	2,196	
卸売業、小売業	328,462	305,196	19,755	2,668	841	5,031	
金融業、保険業	1,119,962	630,442	171,757	288,993	28,768	8	
不動産業、物品賃貸業	340,488	331,295	6,741	2,447	3	5,035	
各種サービス業	339,689	307,238	16,380	16,070	0	10,784	
国・地方公共団体	555,077	176,821	372,125	6,131	—	—	
個人	345,020	341,397	—	3,622	—	3,049	
その他	204,316	144,102	54,233	5,981	—	1,148	
業種別計	4,173,134	2,995,425	799,361	345,759	32,588	38,650	
1年以下	827,697	699,367	36,588	89,050	2,690	18,080	
1年超3年以下	345,239	225,427	105,951	8,717	5,143	2,870	
3年超5年以下	496,898	354,718	138,689	257	3,233	3,043	
5年超7年以下	580,446	298,196	61,777	218,634	1,838	1,712	
7年超10年以下	540,061	417,146	118,673	1,795	2,446	3,883	
10年超	1,151,939	860,884	264,592	9,228	17,234	7,822	
期間の定めのないもの	230,851	139,686	73,088	18,076	—	1,237	
残存期間別合計	4,173,134	2,995,425	799,361	345,759	32,588	38,650	

(注) 「延滞エクスポージャー」とは、金融再生法施行規則第4条に規定されている「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」または「要管理債権」に該当するエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。

自己資本の状況

2024年中間期 単体

(百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引		
国内計	3,750,593	2,741,981	738,401	247,496	22,714	8,335	
国外計	95,493	56,343	30,221	8,179	749	—	
地域別合計	3,846,087	2,798,324	768,622	255,676	23,463	8,335	
製造業	421,113	331,229	81,827	7,605	450	1,138	
農業、林業	9,296	8,550	150	594	—	89	
漁業	1,943	1,943	—	—	—	3	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,171	1,171	—	—	—	—	
建設業	100,868	95,892	4,011	964	—	386	
電気・ガス・熱供給・水道業	76,845	63,835	9,254	1,976	1,779	—	
情報通信業	25,669	15,271	10,397	—	—	0	
運輸業、郵便業	247,826	184,233	53,004	9,792	796	476	
卸売業、小売業	316,034	292,308	20,349	2,393	981	1,752	
金融業、保険業	976,777	561,744	182,996	212,685	19,350	0	
不動産業、物品賃貸業	346,904	326,761	17,842	2,269	30	2,316	
各種サービス業	345,820	310,892	18,318	16,534	74	1,344	
国・地方公共団体	516,051	175,195	340,247	608	—	—	
個人	344,139	343,889	—	249	—	825	
その他	115,625	85,403	30,221	—	—	—	
業種別計	3,846,087	2,798,324	768,622	255,676	23,463	8,335	
1年以下	742,355	626,929	28,953	82,266	4,205	4,684	
1年超3年以下	268,938	196,915	62,918	4,833	4,271	653	
3年超5年以下	494,567	312,905	178,122	870	2,669	495	
5年超7年以下	494,387	291,018	61,732	140,014	1,621	149	
7年超10年以下	519,060	439,220	77,498	283	2,057	188	
10年超	1,146,699	847,992	275,298	14,771	8,637	2,083	
期間の定めのないもの	180,078	83,342	84,098	12,636	—	80	
残存期間別合計	3,846,087	2,798,324	768,622	255,676	23,463	8,335	

自己資本の状況

2025年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						延滞エクスポージャー
		貸出金等オン・バランスシート・エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	デリバティブ取引		
国内計	3,991,482	2,866,572	757,456	335,428	32,025	37,479	
国外計	148,255	88,908	54,233	4,550	562	—	
地域別合計	4,139,738	2,955,481	811,689	339,978	32,588	37,479	
製造業	418,857	337,196	73,130	8,254	275	7,440	
農業、林業	9,897	9,173	151	572	—	501	
漁業	1,821	1,811	—	9	—	16	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,238	1,238	—	0	—	262	
建設業	103,644	98,277	3,687	1,678	—	2,795	
電気・ガス・熱供給・水道業	80,954	69,316	9,362	557	1,717	216	
情報通信業	26,739	15,798	10,710	229	—	154	
運輸業、郵便業	296,176	226,097	60,557	8,540	981	2,196	
卸売業、小売業	328,459	305,193	19,755	2,668	841	5,030	
金融業、保険業	1,121,513	631,224	172,527	288,993	28,768	8	
不動産業、物品賃貸業	366,841	347,423	16,766	2,647	3	5,035	
各種サービス業	341,970	307,219	18,680	16,070	0	10,772	
国・地方公共団体	555,077	176,821	372,125	6,131	—	—	
個人	344,743	341,120	—	3,622	—	3,048	
その他	141,801	87,567	54,233	—	—	—	
業種別計	4,139,738	2,955,481	811,689	339,978	32,588	37,479	
1年以下	829,885	701,556	36,588	89,050	2,690	18,080	
1年超3年以下	348,663	228,850	105,951	8,717	5,143	2,870	
3年超5年以下	506,152	363,772	138,689	457	3,233	3,043	
5年超7年以下	581,839	299,588	61,777	218,634	1,838	1,712	
7年超10年以下	541,325	417,996	119,086	1,795	2,446	3,883	
10年超	1,151,939	860,884	264,592	9,228	17,234	7,822	
期間の定めのないもの	179,931	82,832	85,003	12,094	—	67	
残存期間別合計	4,139,738	2,955,481	811,689	339,978	32,588	37,479	

自己資本の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,472	△ 493	4,978	4,546	△ 87	4,459
個別貸倒引当金	13,924	270	14,195	14,821	510	15,331
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	19,397	△ 222	19,174	19,367	423	19,790

単体

(百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,858	△ 472	4,386	4,006	△ 165	3,841
個別貸倒引当金	11,760	290	12,051	12,620	491	13,111
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	16,619	△ 181	16,437	16,627	326	16,953

自己資本の状況

3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

		2024年中間期			2025年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	13,924	270	14,195	14,821	510	15,331
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	13,924	270	14,195	14,821	510	15,331
	製造業	2,657	53	2,710	2,372	230	2,603
	農業、林業	88	△ 1	87	113	12	125
	漁業	5	△ 0	5	5	△ 0	5
	鉱業、採石業、 砂利採取業	219	△ 5	213	214	△ 6	207
	建設業	1,297	111	1,409	1,643	27	1,670
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	40	95	135
	情報通信業	90	△ 2	87	85	△ 2	83
	運輸業、郵便業	565	62	628	611	24	635
	卸売業・小売業	1,771	△ 218	1,552	1,617	180	1,797
	金融業・保険業	3	△ 0	3	3	△ 0	3
	不動産業、物品 賃貸業	751	295	1,047	1,209	△ 54	1,154
	各種サービス業	4,225	△ 17	4,208	4,598	△ 18	4,579
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	1,308	5	1,314	1,323	8	1,331
	その他	938	△ 12	925	983	13	997
	業種別計	13,924	270	14,195	14,821	510	15,331

単体

(百万円)

		2024年中間期			2025年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	11,760	290	12,051	12,620	491	13,111
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	11,760	290	12,051	12,620	491	13,111
	製造業	2,624	53	2,677	2,342	231	2,573
	農業、林業	71	△ 4	67	92	7	100
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、 砂利採取業	219	△ 5	213	214	△ 6	207
	建設業	1,233	121	1,355	1,599	29	1,629
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	40	95	135
	情報通信業	90	△ 2	87	85	△ 2	83
	運輸業、郵便業	565	62	628	611	18	630
	卸売業・小売業	1,711	△ 219	1,491	1,558	199	1,758
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品 賃貸業	751	292	1,043	1,192	△ 38	1,154
	各種サービス業	4,155	△ 35	4,119	4,504	△ 13	4,491
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	313	26	340	351	△ 30	321
	その他	25	—	25	25	—	25
	業種別計	11,760	290	12,051	12,620	491	13,111

自己資本の状況

4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

		2024年中間期			2025年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	16,170	145	16,316	14,397	△ 853	13,543
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	16,170	145	16,316	14,397	△ 853	13,543
	製造業	2,662	63	2,726	2,712	△ 259	2,453
	農業、林業	79	7	87	88	△ 0	88
	漁業	10	—	10	10	△ 3	6
	鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,247	△ 40	1,206	1,180	33	1,213
	電気・ガス・熱供給・水道業	733	—	733	733	—	733
	情報通信業	25	△ 0	25	25	—	25
	運輸業、郵便業	1,256	△ 18	1,238	735	△ 6	729
	卸売業・小売業	3,298	58	3,356	3,214	△ 3	3,210
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品 賃貸業	4,122	146	4,269	3,433	△ 456	2,977
	各種サービス業	2,489	△ 69	2,420	2,040	△ 153	1,886
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	242	△ 0	241	221	△ 3	218
	その他	—	—	—	—	—	—
	業種別計	16,170	145	16,316	14,397	△ 853	13,543

単体

(百万円)

		2024年中間期			2025年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	16,170	145	16,316	14,397	△ 853	13,543
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	16,170	145	16,316	14,397	△ 853	13,543
	製造業	2,662	63	2,726	2,712	△ 259	2,453
	農業、林業	79	7	87	88	△ 0	88
	漁業	10	—	10	10	△ 3	6
	鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,247	△ 40	1,206	1,180	33	1,213
	電気・ガス・熱供給・水道業	733	—	733	733	—	733
	情報通信業	25	△ 0	25	25	—	25
	運輸業、郵便業	1,256	△ 18	1,238	735	△ 6	729
	卸売業・小売業	3,298	58	3,356	3,214	△ 3	3,210
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品 賃貸業	4,122	146	4,269	3,433	△ 456	2,977
	各種サービス業	2,489	△ 69	2,420	2,040	△ 153	1,886
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	242	△ 0	241	221	△ 3	218
	その他	—	—	—	—	—	—
	業種別計	16,170	145	16,316	14,397	△ 853	13,543

自己資本の状況

5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業種	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	0	0	0
農業、林業	—	—	0	0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	0	0	0	0
卸売業・小売業	0	0	1	1
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	0	0	0
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	10	2	4	0
その他	—	—	—	—
業種別計	11	4	6	2

自己資本の状況

6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

2025年中間期・連結

(百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減手法 適用前		CCF・信用リスク削減手法 適用後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの加重平 均値
	オン・バラン スシートのエ クスポージャ ーの額	オフ・バラン ス取引のエ クスポージャ ーの額	オン・バラン スシートのエ クスポージャ ーの額	オフ・バラン ス取引のエ クスポージャ ーの額		
1. 現金	35,861	—	35,861	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	606,377	216,786	606,377	216,786	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	43,647	—	43,647	—	735	2%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	345,916	57,692	345,916	6,131	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	8,716	—	8,716	—	1,156	13%
9. 我が国の政府関係機関向け	105,885	17	105,885	1	8,383	8%
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け	128,178	11,354	128,148	10,970	33,734	24%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険 会社向け)	43,567	11,164	43,537	10,970	13,970	26%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	1,217,277	134,672	1,192,611	87,515	997,929	78%
(うち特定貸付債権向け)	23,702	—	23,687	—	24,465	103%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	234,229	102,888	224,091	11,071	175,015	74%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	512,577	—	511,097	—	400,291	78%
(うち自己居住用不動産等向け)	288,586	—	288,320	—	177,241	61%
(うち賃貸用不動産向け)	164,546	—	163,745	—	164,635	101%
(うち事業用不動産関連向け)	45,987	—	45,760	—	50,452	110%
(うちその他不動産関連向け)	13,457	—	13,270	—	7,962	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	95,317	—	95,317	—	95,517	100%
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向け を除く)	22,580	288	21,998	89	26,710	121%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポー ジャーに係る延滞	1,448	—	1,448	—	1,448	100%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	225,994	8	225,994	0	17,084	8%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	78,387	—	78,387	—	78,387	100%
合 計	3,662,397	523,708	3,625,499	332,567	1,836,395	46%

自己資本の状況

2025年中間期・単体

(百万円)

項目	CCF・信用リスク削減手法 適用前		CCF・信用リスク削減手法 適用後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの加重平 均値
	オン・バラン スシートのエ クスポートの 額	オフ・バラン ス取引のエ クスポートの 額	オン・バラン スシートのエ クスポートの 額	オフ・バラン ス取引のエ クスポートの 額		
1. 現金	35,861	—	35,861	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	606,377	216,786	606,377	216,786	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	43,647	—	43,647	—	735	2%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	345,916	57,692	345,916	6,131	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	8,716	—	8,716	—	1,156	13%
9. 我が国の政府関係機関向け	105,885	17	105,885	1	8,383	8%
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け	128,139	11,354	128,109	10,970	33,726	24%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険 会社向け)	43,567	11,164	43,537	10,970	13,970	26%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	1,234,639	135,172	1,209,872	87,715	1,015,391	78%
(うち特定貸付債権向け)	23,702	—	23,687	—	24,465	103%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	229,825	43,077	219,687	5,090	164,657	73%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	512,577	—	511,097	—	400,291	78%
(うち自己居住用不動産等向け)	288,586	—	288,320	—	177,241	61%
(うち賃貸用不動産向け)	164,546	—	163,745	—	164,635	101%
(うち事業用不動産関連向け)	45,987	—	45,760	—	50,452	110%
(うちその他不動産関連向け)	13,457	—	13,270	—	7,962	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	95,317	—	95,317	—	95,517	100%
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向け を除く)	22,863	288	22,281	89	27,196	122%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	2,012	—	2,012	—	2,012	100%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	225,994	8	225,994	0	17,084	8%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	90,302	—	90,302	—	90,302	100%
合計	3,688,078	464,398	3,651,080	326,786	1,856,455	47%

自己資本の状況

7. 適切なポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びに適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2025年中間期・連結

(百万円)

リスク・ウェイト区分 ポートフォリオの区分		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%		100%	150%	その他	合計		
日本国政府及び日本銀行向け		823,163	—	—		—	—	—	—	823,163	
外国の中央政府及び中央銀行向け		39,970	3,677	—		—	—	—	—	43,647	
国際決済銀行等向け		—	—	—		—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け		352,048	—	—	—	—	—	—	—	352,048	
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け		201	5,465	3,049	—	—	—	—	—	8,716	
我が国の政府関係機関向け		22,048	83,838	—	—	—	—	—	—	105,887	
地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		86,685	39,426	—	1,004	3,030	—	—	—	130,146	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		37,456	14,021	—	—	3,030	—	—	—	54,508	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		138,387	187,700	21,895	—	522,925	387,288	21,424	—	503	1,280,126
うち、特定貸付債権向け		—	—	—	—	—	21,092	2,594	—	—	23,687
		100%	150%	250%		400%		その他	合計		
劣後債権及びその他資本性証券等		—	94,315	—		—	—	—	1,002	95,317	
株式等		—	—	64,966		—	—	—	—	64,966	
		45%	75%		100%		その他		合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け		—	202,768		14,538		17,855		235,162		
		35%		75%		その他		合計			
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		97,497		190,823		—		288,320			
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		8,092	3,018	9,103	5,154	4,325	111,910	22,141	—	163,745	

自己資本の状況

(百万円)

信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)						
リスク・ウェイト区分 ポートフォリオの区分	70%	90%	110%	150%	その他	合計
不動産関連向けのうち、事業用 不動産関連	6,576	7,657	20,831	10,695	—	45,760
	60%		その他			合計
不動産関連向けのうち、その他 不動産関連	13,270		—			13,270
	100%		150%		その他	合計
不動産関連向けのうち、ADC 向け	—		—		—	—
	50%	100%	150%	その他		合計
延滞等(自己居住用不動産等 向けエクスポージャーを除く。)	3,377	5,886	12,750	72		22,087
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	—	1,448	—	—		1,448
	0%		10%	20%	その他	合計
現金	35,861	—	—	—	—	35,861
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	55,155	170,840		—	—	225,995
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトを記載しております。
2. 「不動産関連向けのうち、自己居住用不動産等向け」については、国内基準行の特例を適用しております。

自己資本の状況

2025年中間期・単体

(百万円)

		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)																
リスク・ウェイト区分 ポートフォリオの区分	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計						
	日本国政府及び日本銀行向け	823,163		-		-		-		-		-	823,163					
外国の中央政府及び中央銀行向け	39,970		3,677		-		-		-		-	43,647						
国際決済銀行等向け	-		-		-		-		-		-	-						
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	352,048		-		-		-		-		-		-	352,048				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-		-		-		-		-		-		-	-				
地方公共団体金融機構向け	201		5,465		3,049		-		-		-		-	8,716				
我が国の政府関係機関向け	22,048		83,838		-		-		-		-		-	105,887				
地方三公社向け	-		-		-		-		-		-		-	-				
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計				
国際開発銀行向け	-		-		-		-		-		-		-	-				
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	86,647		39,426		-		1,003		3,030		-		-		-	130,108		
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	37,456		14,021		-		-		3,030		-		-		-	54,508		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計		
カバード・ボンド向け	-		-		-		-		-		-		-		-	-		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	138,387		187,700		21,895		-		522,925		404,750		21,424		-		503	1,297,588
うち、特定貸付債権向け	-		-		-		-		-		21,092		2,594		-		-	23,687
	100%		150%		250%		400%		その他		合計							
劣後債権及びその他資本性証券等	-		94,315		-		-		-		1,002		-		-		95,317	
株式等	-		-		76,881		-		-		-		-		-		76,881	
	45%		75%		100%		その他		合計									
中堅中小企業等向け及び個人向け	-		202,661		4,260		17,855		-		224,777							
	35%		75%		その他		合計											
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	97,497		190,823		-		288,320											
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	8,092		3,018		9,103		5,154		4,325		111,910		22,141		-		163,745	

自己資本の状況

(百万円)

信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)						
リスク・ウェイト区分 ポートフォリオの区分	70%	90%	110%	150%	その他	合計
不動産関連向けのうち、事業用 不動産関連	6,576	7,657	20,831	10,695	—	45,760
	60%		その他			合計
不動産関連向けのうち、その他 不動産関連	13,270		—			13,270
	100%		150%		その他	合計
不動産関連向けのうち、ADC 向け	—		—		—	—
	50%	100%	150%	その他		合計
延滞等(自己居住用不動産等 向けエクスポージャーを除く。)	3,252	6,015	13,030	72		22,370
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	—		2,012	—		2,012
	0%		10%	20%	その他	合計
現金	35,861		—		—	35,861
取立未済手形	—		—		—	—
信用保証協会等による保証付	55,155		170,840		—	225,995
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—		—		—	—

8. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

リスク・ウェイトの 区分	2024年中間期			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	21,798	1,102,943	21,798	1,102,942
2%	—	573	—	573
4%	—	—	—	—
10%	—	268,629	—	268,629
20%	275,752	7,169	275,239	7,163
35%	—	93,102	—	93,315
50%	247,425	4,554	247,425	4,426
75%	—	406,639	—	407,154
100%	54,073	1,250,428	54,073	1,223,804
150%	9,557	2,725	10,069	2,824
250%	—	53,090	—	52,277
1250%	—	—	—	—
その他	—	21,762	—	21,703
合計	608,606	3,211,620	608,606	3,184,816

- (注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したのものも含んでおります。
2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。
3. その他は、ファンド等について記載しております。
4. リスク・ウェイトの区分「1250%」の額は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額です。

自己資本の状況

2025年中間期・連結

(百万円)

リスク・ウェイトの区分	CCF・信用リスク削減手法 適用前		CCFの 加重平均値	オン・バランスシートのエ クスポートの額及び オフ・バランス取引の額 (CCF・信用リスク削減 手法適用後)
	オン・バランスシ ートのエクスポー ジャーの額	オフ・バランス取引 のエクスポートの額		
40%未満	1,752,314	321,584	78.76%	1,970,207
40%～70%	197,807	48,417	93.01%	242,841
75%	420,232	36,625	12.31%	422,842
80%	—	—	—	—
85%	512,739	22,057	46.19%	522,925
90%～100%	396,882	94,945	21.02%	416,820
105%～130%	155,168	—	—	155,168
150%	139,893	79	21.30%	139,901
250%	64,966	—	—	64,966
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,640,004	523,708	63.58%	3,935,674

2025年中間期・単体

(百万円)

リスク・ウェイトの区分	CCF・信用リスク削減手法 適用前		CCFの 加重平均値	オン・バランスシートのエ クスポートの額及び オフ・バランス取引の額 (CCF・信用リスク削減 手法適用後)
	オン・バランスシ ートのエクスポー ジャーの額	オフ・バランス取引 のエクスポートの額		
40%未満	1,752,376	321,584	78.76%	1,970,169
40%～70%	197,684	48,382	93.07%	242,715
75%	420,125	36,625	12.31%	422,736
80%	—	—	—	—
85%	512,739	22,057	46.19%	522,925
90%～100%	410,539	35,635	39.78%	424,696
105%～130%	155,168	—	—	155,168
150%	140,169	113	17.92%	140,181
250%	76,881	—	—	76,881
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,665,685	464,398	70.46%	3,955,473

自己資本の状況

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区分	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	21,784	21,784	19,927	19,927
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	5,170	5,170	5,111	5,111
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	26,954	26,954	25,039	25,039
適格保証	33,426	33,426	40,585	40,587
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	33,426	33,426	40,585	40,587

- (注) 1. 「現金及び自行預金」には、総合口座貸越残高を含んでおります。
2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの額	14,366	14,366	22,706	22,706

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(百万円)

種類及び取引の区分	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	23,463	23,463	32,588	32,588
外国為替関連取引及び金関連取引	17,500	17,500	17,853	17,853
金利関連取引	5,962	5,962	14,734	14,734
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	23,463	23,463	32,588	32,588

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

自己資本の状況

4. 2. に揚げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から 3. に揚げる額を差し引いた額

(百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
差引額	—	—	—	—

5. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

(百万円)

担保の種類	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
株式	—	—	—	—
自行預金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(百万円)

種類及び取引の区分	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	23,463	23,463	32,588	32,588
外国為替関連取引及び金関連取引	17,500	17,500	17,853	17,853
金利関連取引	5,962	5,962	14,734	14,734
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合 計	23,463	23,463	32,588	32,588

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

自己資本の状況

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、オリジネーターとしての証券化取引の取扱はありません。

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

種類及び取引の区分	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

自己資本の状況

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(百万円)

	2024年中間期				2025年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

	2024年中間期				2025年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、該当ありません。

自己資本の状況

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

（出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額）

連結

（百万円）

	2024年中間期		2025年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	181,810		190,398	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	8,118		10,613	
合計	189,928	189,928	201,012	201,012

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

（百万円）

	2024年中間期		2025年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	177,936		186,639	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	19,017		21,472	
合計	196,953	196,953	208,111	208,111

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

（子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額）

（百万円）

	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	—	12,893	—	12,893
関連法人等	50	50	50	50
合計	50	12,943	50	12,943

（注）1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。

2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

2. 売却及び償却に伴う損益の額

（百万円）

	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	1,795	1,763	2,641	2,612
償却額	22	15	60	30

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

自己資本の状況

3. 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	129,644	125,969	140,089	136,528

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

4. 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(百万円)

保有目的	2024年中間期			2025年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

保有目的	2024年中間期			2025年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(百万円)

項目	2024年中間期	2025年中間期
1. ルック・スルー方式	158,010	158,088
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	158,010	158,088

単体

(百万円)

項目	2024年中間期	2025年中間期
1. ルック・スルー方式	158,008	158,070
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	158,008	158,070

自己資本の状況

■金利リスクに関する事項

(IRRBB)

連結

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,046	8,328	1,437	1,947
2	下方パラレルシフト	7,070	3,950	4,128	5,671
3	スティープ化	2,294	1,971		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,046	8,328	4,128	5,671
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	251,520		244,462	

単体

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	10,046	8,328	1,437	1,947
2	下方パラレルシフト	7,070	3,950	4,128	5,671
3	スティープ化	2,294	1,971		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,046	8,328	4,128	5,671
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	241,307		234,209	